

平成28年度当初予算要求額からの増減

【区分別】

(単位：百万円)

区 分	要求額	予算額	増減額	主な変動要因と増減額 (丸数字は理由別)
義務的経費	人件費 (186,346) 223,515	(186,339) 223,508	(Δ 7) Δ 7	特別職職員費 Δ 7 (Δ 7) ③
	公債費 (100,264) 104,731	(100,264) 104,731	(0) 0	
	社会保障関係費 (90,980) 96,615	(90,980) 96,615	(0) 0	
	その他 (117,790) 121,348	(117,790) 121,348	(0) 0	
一般行政経費	運営費 (23,549) 28,417	(23,549) 28,417	(0) 0	
	事業費 (36,765) 76,653	(36,272) 75,992	(Δ 493) Δ 661	安心こども基金事業費 691 (0) ③ 空路利用促進事業費 181 (181) ① 学力向上総合推進事業費 38 (26) ① 地域医療介護総合確保事業費 Δ 1,043 (Δ 348) ② 障害者福祉施設整備費 Δ 80 (0) ② 農林水産物ブランド化推進事業費 Δ 73 (Δ 73) ② 創業等推進事業費 Δ 66 (Δ 66) ②
投資的経費	公共事業等費 (10,791) 57,455	(10,846) 57,555	(55) 100	地方振興事業調整費 100 (55) ①
	国直轄事業負担金 (884) 7,607	(884) 7,607	(0) 0	
	災害復旧事業費 (46) 3,322	(46) 3,322	(0) 0	
一般会計の計	(567,415) 719,663	(566,970) 719,095	(Δ 445) Δ 568	
特別会計の計	253,972	253,972	0	

() は一般財源

【理由別（一般会計）】

区 分	増減額
① 知事による事業追加 【別紙「平成28年度当初予算要求からの主な追加・拡充事業一覧」参照】	(340) 435
② H27 補正予算案関連	(Δ 778) Δ 1,673
③ その他	(Δ 7) 670
計	(Δ 445) Δ 568

【平成28年度当初予算（一般会計）の状況】

区 分	28年度当初予算
歳入予算額 (財源対策前)	7,154 億円
歳出予算額	7,191 億円
差 引 (要財源対策額)	Δ37 億円

平成28年度当初予算要求からの主な追加・拡充事業一覧

(単位：千円)

番号	事業名	事業概要	増額
①	私立学校施設の耐震化工事に対する助成	私立学校施設の耐震化を促進するため、耐震化工事に対する補助上限額を10,000千円から15,000千円へ引き上げる。 (要求額) 65,400 → (予算額) 85,400	(5,000) 20,000
②	【新】 生き生き拠点形成支援事業	市町村が実施または補助する、廃校舎等の空きスペースを活用した交流施設の整備や、住民等が協働して実施する移動販売の取組等について、補助額を倍増する。 (要求額) 48,000 → (予算額) 88,000	(20,000) 40,000
③	国際定期路線開設事業（インバウンドのさらなる誘客に向けて）	東アジアの主要都市との直行便開設によるインバウンド拡大を目指すなか、就航の計画が示された香港線の安定運航を支援するとともに、LCCを含めた航空会社への働きかけを強化し、早期の新規路線開設に結びつける。 (要求額) 21,250 → (予算額) 202,250	(181,000) 181,000
④	地方振興事業調整費	県民局が実施する緊急性の高い事業について、より早急かつ柔軟に対応するため、事業費を増額する。 (要求額) 833,142 → (予算額) 933,142	(55,000) 100,000
⑤	【新】 ナショナルチーム キャンプ支援事業	ナショナルチームのキャンプ誘致に結びつけるため、チーム等の交通費、滞在費等を支援する補助金について、要求額を倍増し、5,000千円とする。 (要求額) 6,800 → (予算額) 9,300	(2,500) 2,500
⑥	【新】 地域スポーツコミッション支援事業	スポーツ大会や合宿誘致を行うことで、地域の活性化を目指す県と連携したスポーツコミッションの取組を支援するための補助を創設する。 (要求額) 0 → (予算額) 1,000	(1,000) 1,000
⑦	【新】 環境学習資材等作成事業	寄島干拓地でメガソーラー事業を行う企業からの寄附金を活用し、学校等での環境学習をよりよく進めるため、必要な資材等の作成を行う。 (要求額) 0 → (予算額) 2,500	(0) 2,500
⑧	【新】 骨髄・末梢血幹細胞 ドナー支援事業	造血幹細胞移植を推進するため、骨髄等のドナー及びドナーが従事する事業所に対し、助成を行う市町村を支援する。 (要求額) 0 → (予算額) 3,734	(3,734) 3,734

※ 増額欄の上段()は一般財源

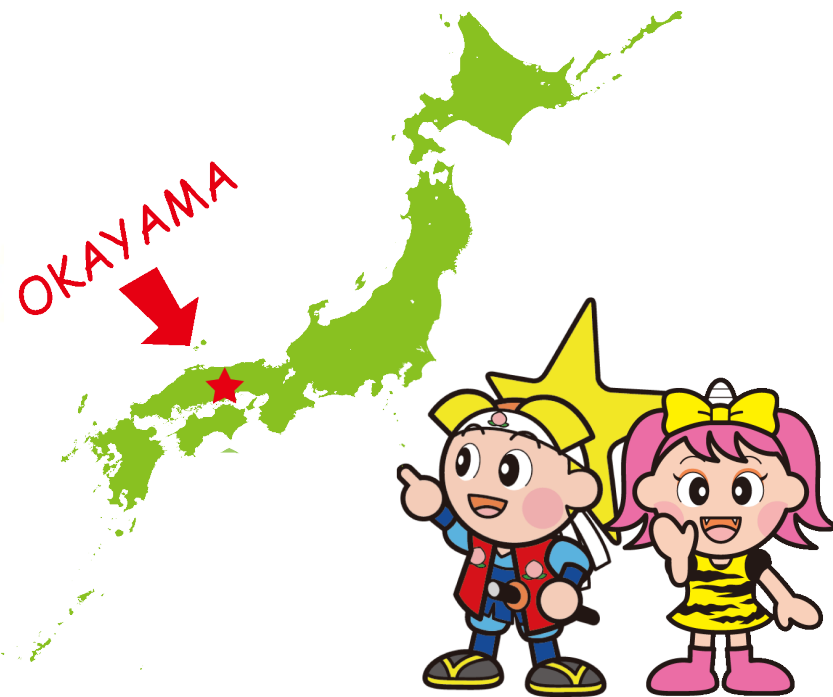
(単位：千円)

番号	事業名	事業概要	増額
⑨	企業誘致制度（本社機能移転促進補助金）の拡充	本県への本社機能移転を一層促進するため、補助要件の緩和等を行うとともに、用地、オフィス取得費等、移転経費に係る新たな補助メニューを追加する。 (要求額) 0 → (予算額) 0	(0) 0 【制度改正】
⑩	【新】立地企業のための再投資サポート事業	県内工場への再投資を促進するため、競争力の強化に必要な設備投資に対する支援を行う事業について、要求額7,500千円を倍増し15,000千円とする。 (要求額) 7,500 → (予算額) 15,000	(7,500) 7,500
⑪	アジア総合プロモーション事業	アジア地域でのさらなる認知度向上と誘客拡大を図るための情報発信事業について、台湾に加え、近年本県への宿泊者が大きく伸びている香港・タイを追加する。 (要求額) 38,962 → (予算額) 44,962	(6,000) 6,000
⑫	【新】未来へつなぐ！岡山果樹生産パワーアッププロジェクト	白桃の産地供給力をさらに高めるために、農業団体等が産地拡大に向けて取り組む際に県が支援する農地面積を、4.5haから7.5haに拡大する。 (要求額) 39,431 → (予算額) 49,692	(10,261) 10,261
⑬	【新】空き家等除却支援事業	空き家の除却工事等に対する補助について、50件の要求に対し、さらに30件増やし80件とする。 (要求額) 10,000 → (予算額) 16,000	(6,000) 6,000
⑭	教師業務アシスタント配置事業	教員の事務業務を支援するアシスタントの配置について、現行の35校から15校拡充して50校とする要求に対し、拡充校数をさらに40校追加して90校とする。 (要求額) 47,833 → (予算額) 86,098	(25,549) 38,265
⑮	【新】運動部活動支援員派遣事業	教員に代わり運動部活動指導を行う支援員の配置について、26校の要求に対し、さらに24校増やし50校とする。 (要求額) 18,180 → (予算額) 33,989	(15,809) 15,809
	計		(339,353) 434,569

※ 増額欄の上段()は一般財源

☀ 晴れの国おかやま ☀

平成28年度 当初予算のあらまし



岡山県マスコット
ももっち

うらっち

目次

平成28年度当初予算の概要

平成28年度当初予算	1
歳入予算の内訳	2
歳出予算の内訳（性質別）	3
歳出予算の内訳（目的別）	4
県民1人当たりの歳入・歳出予算	5

収支の状況と今後見通し等

平成28年度地方財政対策と県予算	6
岡山県の今後の収支見通し	7
県債残高の推移と将来推計	9
社会保障関係費の将来推計	10

平成28年度当初予算のポイント（特色）

平成28年度当初予算のポイント（特色）	11
教育県岡山の復活	12
地域を支える産業の振興	13
おかやま創生	14
少子化危機突破プログラム	15
社会保障の充実	16
TPP関連事業	17

平成28年度の主な事業

晴れの国おかやま生き生きプラン	18
おかやま創生総合戦略	45
緊急対策	57

イベントカレンダー

お問い合わせ先	59
---------	----

平成28年度当初予算

【予算編成の基本的な考え方】

平成28年度は、「晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる行動計画の最終年度であること、喫緊の課題である人口減少問題の克服と本県の持続的な発展の実現に向けたおかやま創生の取組を本格的に展開する年度であることから、おかやま創生の実現に向けた確実な道筋を示すとともに、「晴れの国おかやま生き生きプラン」の総仕上げにより、県民の皆様には確かな実感ある成果を届けるための予算編成としました。

平成28年度当初予算の規模

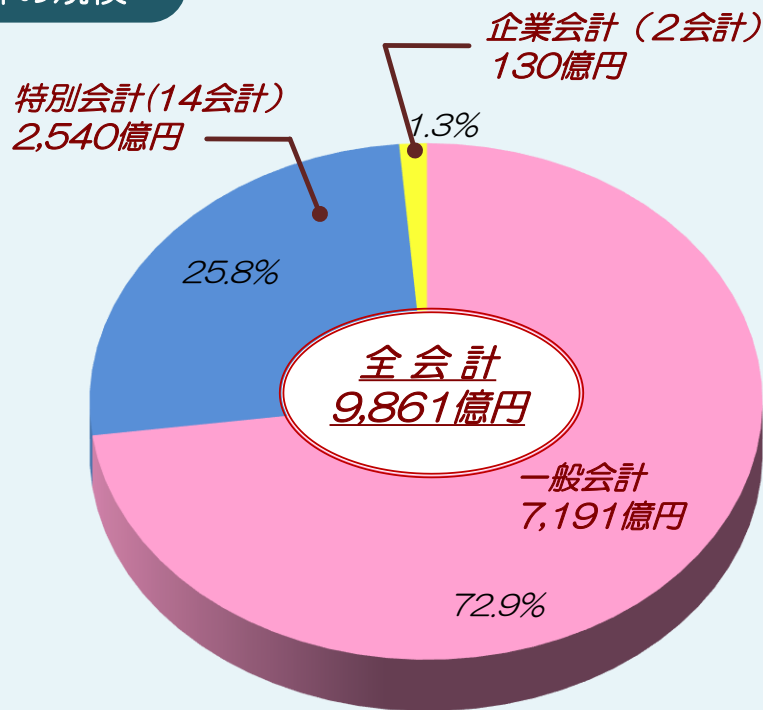
【予算額】

(単位：百万円)

区分	27年度 当初予算額 A	28年度 当初予算額 B	増減額 B-A	B/A(%)
一般会計	705,570	719,095	13,525	101.9 ※
特別会計	270,853	253,972	△ 16,881	93.8
企業会計	12,348	12,996	648	105.2
合計	988,771	986,063	△ 2,708	99.7

※一般会計予算の増要因

社会保障関係費や地方消費税清算金・市町村交付金などが増えたことなどにより、1.9%の増となりました。



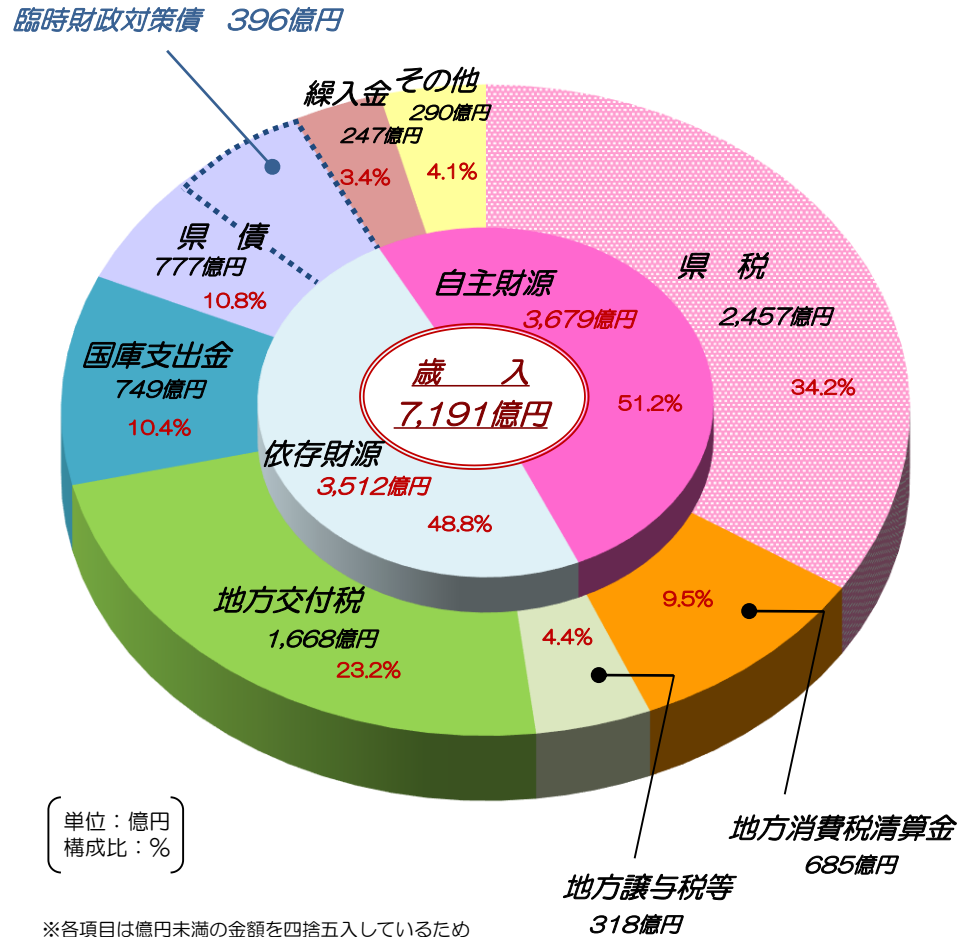
特別会計（14会計）・・・母子父子寡婦福祉資金貸付金、岡山県営食肉地方卸売市場、造林事業等、林業改善資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業、公共用地等取得事業、後楽園、港湾整備事業、流域下水道事業、収入証紙等、用品調達、公債管理

企業会計（2会計）・・・岡山県営電気事業、岡山県営工業用水道事業

歳入予算の内訳

歳入は、平成27年度に比べ1.9%、約135億円の増となりました。これは、臨時財政対策債を含む県債や地方譲与税等が減となった一方で、税制改正や個人消費の持ち直しなどにより、県税や地方消費税清算金が大きく増加したことなどによります。

(単位：百万円)



(単位：億円)
構成比：%

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

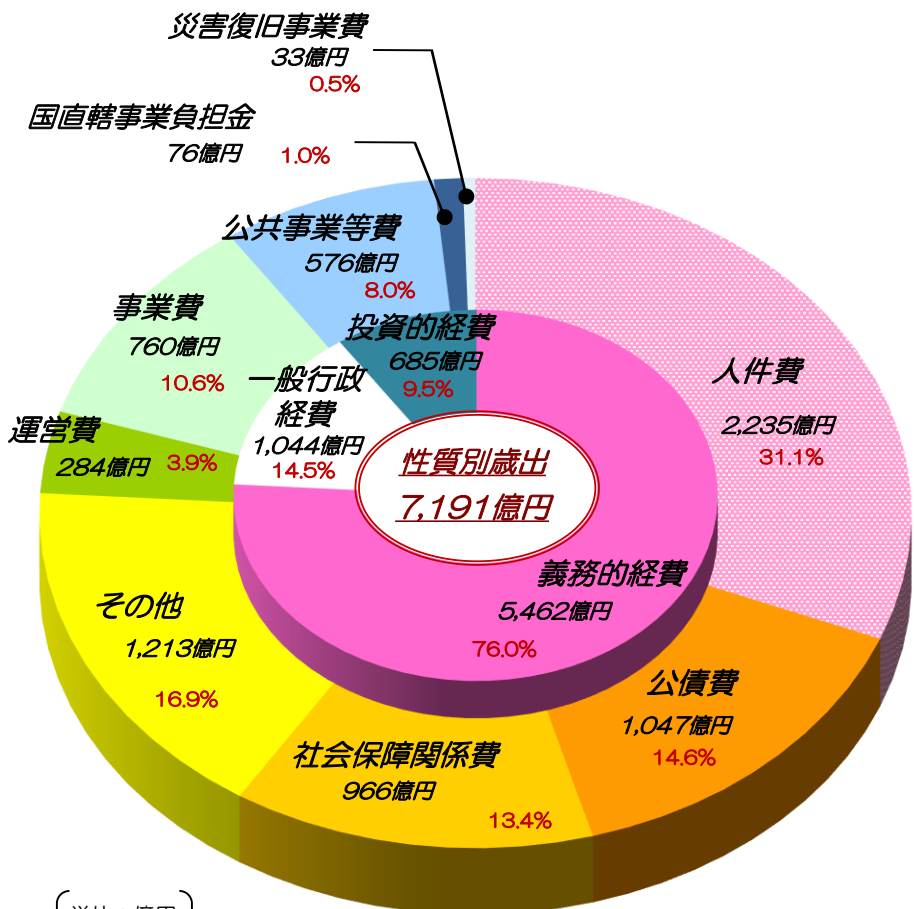
	平成27年度 当初予算額 A	平成28年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
県税	237,368	245,686	8,318	3.5
地方消費税清算金	63,401	68,469	5,068	8.0
地方譲与税等	35,533	31,820	△ 3,713	△ 10.4
地方交付税	166,400	166,800	400	0.2
国庫支出金	72,032	74,906	2,874	4.0
県債	86,179	77,710	△ 8,469	△ 9.8
うち臨時財政対策債	44,800	39,600	△ 5,200	△ 11.6
繰入金	19,638	24,749	5,111	26.0
その他	25,019	28,955	3,936	15.7
合計	705,570	719,095	13,525	1.9

- 地方譲与税等 : 地方譲与税+地方特例交付金+交通安全対策特別交付金
- 臨時財政対策債 : 国が交付すべき地方交付税が不足した場合に、その代替として発行する地方債。返済に要する費用は後年度に地方交付税で手当される。
- 自主財源 : 地方公共団体が自らの機能に基づき収入しうる財源。県税、繰入金、使用料・手数料など
- 依存財源 : 国により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源。地方交付税、国庫支出金など
- その他 : 諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄附金

歳出予算の内訳（性質別）

歳出は、人件費や公債費、社会保障関係費などの義務的経費が全体の76%を占めています。性質別では、平成27年度と比べ、義務的経費が1.9%、約104億円の増、一般行政経費が3.6%、約37億円の増、投資的経費が0.8%、約6億円の減となりました。

（単位：百万円）



〔単位：億円〕
〔構成比：％〕

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

	平成27年度 当初予算額 A	平成28年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
義務的経費	535,788	546,202	10,414	1.9
人件費	225,333	223,508	△ 1,825	△ 0.8
公債費	105,129	104,731	△ 398	△ 0.4
社会保障関係費	93,305	96,615	3,310	3.5
その他	112,021	121,348	9,327	8.3
一般行政経費	100,747	104,409	3,662	3.6
運営費	28,875	28,417	△ 458	△ 1.6
事業費	71,872	75,992	4,120	5.7
投資的経費	69,035	68,484	△ 551	△ 0.8
公共事業等費	58,365	57,555	△ 810	△ 1.4
国直轄事業負担金	7,277	7,607	330	4.5
災害復旧事業費	3,393	3,322	△ 71	△ 2.1
合計	705,570	719,095	13,525	1.9

人件費：職員人件費 県全体の職員定数 24,800人 H28.4.1現在見込み
（知事部局・諸局 3,827人、教育委員会 17,030人、警察本部 3,943人）

公債費：県債の元金・利子の返済に要する経費（取扱事務費を含む）

社会保障関係費：法律等によって県負担が義務付けられている、医療、介護、子育て、障害福祉等の経費

その他：税関係交付金など、社会保障関係費以外の県負担で支出が義務付けられるもの

運営費：行政サービスの提供に必要な基本的な経費

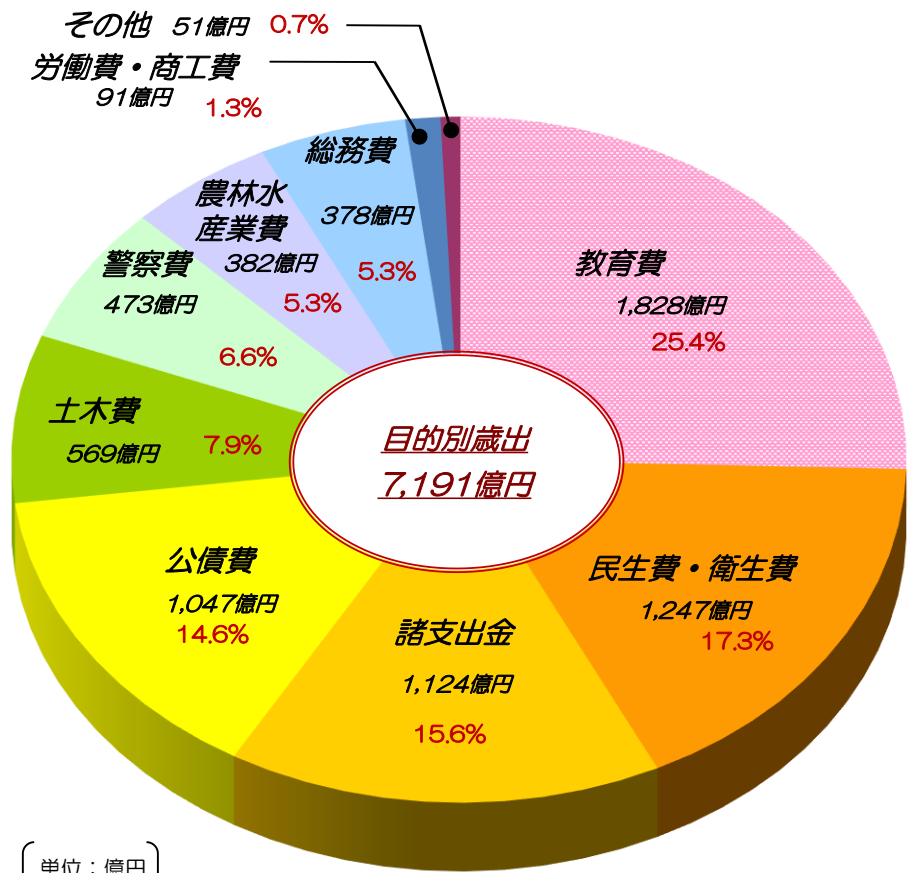
事業費：県が政策判断により取り組む事業に要する経費（投資的経費に分類されるもの以外）

公共事業等費：公共事業費、道路・橋梁等の維持修繕経費、公共施設の建設・改良費

国直轄事業負担金：国直轄事業の負担金（県が徴収し国へ納付する受益者負担金を含む）

歳出予算の内訳（目的別）

歳出予算を目的別に見ると、教員（市町村立小・中学校、県立学校）の人員費を含む教育費や、社会保障関係費を含む民生費・衛生費、地方消費税の清算金・市町村交付金を含む諸支出金が大きな割合を占めています。



〔 単位：億円
構成比：% 〕

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

(単位：百万円)

	平成27年度 当初予算額 A	平成28年度当初予算額		
		予算額 B	増減額 B-A	増減率(%) (B-A)/A
教育費	182,385	182,770	385	0.2
民生費・衛生費	120,281	124,687	4,406	3.7
諸支出金	104,552	112,392	7,840	7.5
公債費	105,129	104,731	△ 398	△ 0.4
土木費	60,469	56,912	△ 3,557	△ 5.9
警察費	45,867	47,337	1,470	3.2
農林水産業費	34,535	38,215	3,680	10.7
総務費	36,672	37,820	1,148	3.1
労働費・商工費	10,493	9,105	△ 1,388	△ 13.2
その他	5,187	5,126	△ 61	△ 1.2
合計	705,570	719,095	13,525	1.9

その他：議会費、災害復旧費、予備費

県民1人当たりの歳入・歳出予算

■ 平成28年度の一般会計予算総額を岡山県の人口（約192万人）で割ると、一人当たり約37万円の予算が使われることになります。

歳入

県税

県民の皆さんが納めた税金です

約 **13** 万円

地方交付税等

国税の一定割合が交付されるもので自由に使えます

約 **10** 万円

県債

施設整備などを行うために銀行などから借りるものです

約 **4** 万円

その他

約 **3** 万円

国庫支出金

使い方を決められた上で、国から交付されるものです

約 **4** 万円

繰入金等

貯金（基金）の取崩しや使用料・手数料収入などです

約 **3** 万円

歳出

教育や文化の振興

約 **9** 万円

医療・福祉の充実、健康づくり

約 **7** 万円

道路や河川などの整備・維持補修

約 **3** 万円

県債の返済

約 **5** 万円

その他

約 **8** 万円

犯罪・事故の防止

約 **2** 万円

農林水産業の振興

約 **2** 万円

産業の振興

約 **1** 万円

一人当たり

37

万円



平成28年度地方財政対策と県予算

平成28年度地方財政対策（通常収支分）

- 平成28年度地方財政対策では、地方一般財源総額について、地方創生や地方の重点課題に対応する財源などを含め、平成27年度の水準を上回る額を確保
- 地方交付税については、地方税が大幅に増加したことなどの要因により、対前年度比0.3%、約0.1兆円の減
- 臨時財政対策債については、一般財源総額を確保した上で発行額を大幅に抑制し、対前年度比16.3%、約0.7兆円の減

地方一般財源総額 61.7兆円（前年度61.5兆円）

- 地方税 38.7兆円（37.5兆円）
- 地方譲与税
+ 地方特例交付金 2.6兆円（2.8兆円）
- 地方交付税 16.7兆円（16.8兆円）
- 臨時財政対策債 3.8兆円（4.5兆円）

県の平成28年度当初予算（一般会計）の状況

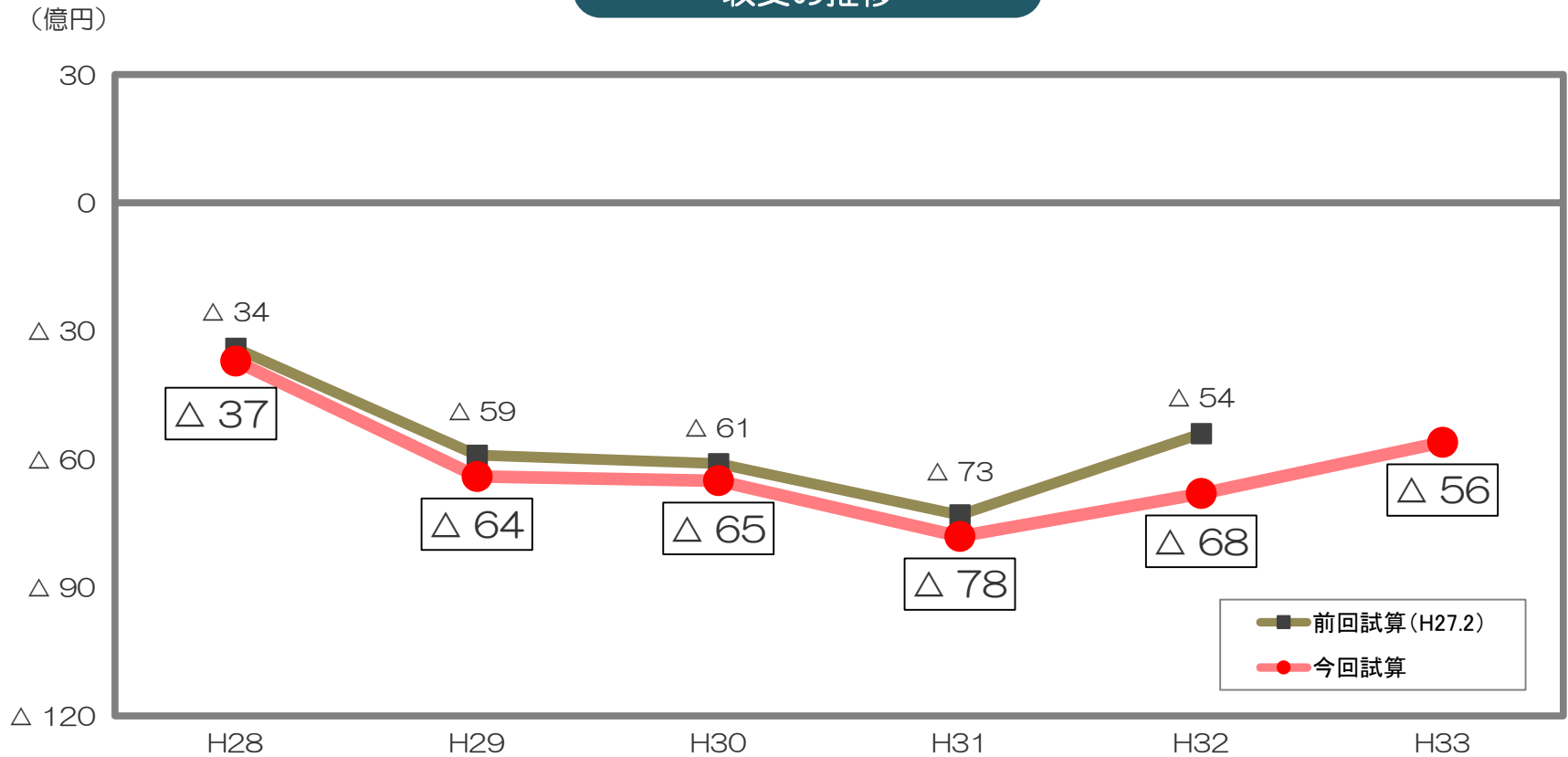
区分	28年度当初予算
歳入予算額 （財源対策前） A	7,154 億円
歳出予算額 B	7,191 億円
差引 （要財源対策額） A-B	△37 億円
財政調整基金（通常分）の取崩し	37 億円

- 平成28年度当初予算における収支は、財源対策前の歳入・歳出予算の差引で **37億円のマイナス**
- 財源対策として、財政調整基金（通常分）の取崩しにより対応

岡山県の今後の収支見通し

- 平成28年度の収支は、37億円のマイナスとなっており、平成28年度以降の収支についても、前回の試算と同程度になっています。
- 退職手当債について、岡山県行財政経営指針において発行抑制を掲げていることなどを踏まえ、次のとおり発行額を抑制する前提で試算しています。（H28 60億円、H29以降 30億円）

収支の推移



主な前提条件等

歳入

- 県税は平成28年度当初予算をベースに、「中長期の経済財政に関する試算（H28.1.21内閣府）」の名目経済成長率（ベースラインケース）の2分の1の成長率で試算 <H28：1.5%、H29：0.6%、H30：0.9%、H31：0.6%、H32：0.6%>
※国の試算は、積極的な成長を見込む「経済再生ケース」と、それよりも緩やかな成長を見込む「ベースラインケース」の2つのシナリオがあるが、近年の名目経済成長率は直近の国の見通し（複数示されている場合はより慎重なシナリオのもの）を下回っており、より慎重な財政運営を図る観点から、「ベースラインケース」の2分の1に設定
- 退職手当債は、岡山県行財政経営指針において発行抑制を掲げていることなどを踏まえ、発行額を抑制

歳出

- 一般行政経費及び投資的経費は、原則として平成28年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 今後予定されている歳出案件として、警察本部庁舎整備に係る経費があり、現時点での見込額を反映
- 公債費は原則として新規借入利率1.4%で試算

歳入・歳出共通

- 消費税・地方消費税の率については、平成29年度以降は10%（地方消費税2.2%）とし、引き上げに伴う影響を、歳入では税収や臨時財政対策債などに、歳出では物件費などに織り込んでいる

今後留意すべき事項

次のような収支変動要因がある

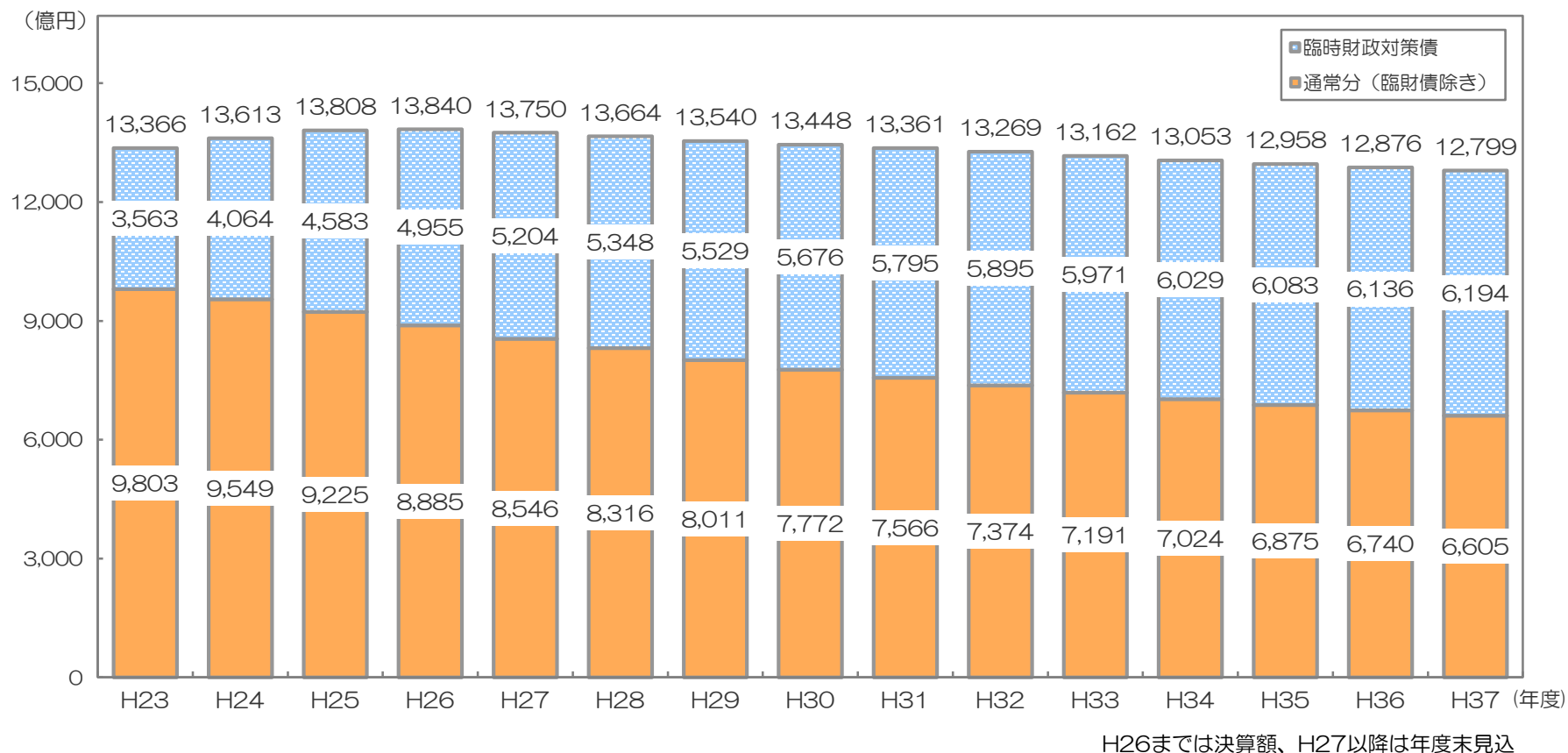
- 県庁舎耐震改修工事 総額約31億円

県債残高の推移と将来推計

臨時財政対策債（※）の残高は増加を続ける見込みですが、通常分は減少見込みであることから、県債全体では緩やかに減少していく見込みです。

※ 地方交付税の代替として発行するため、返済に要する費用は元金、利子ともに後年度に地方交付税で手当されますが、本来、地方交付税の増等により国が責任を持って対応すべきものであることから、その縮減・解消を全国知事会等を通じて国に申し入れています。

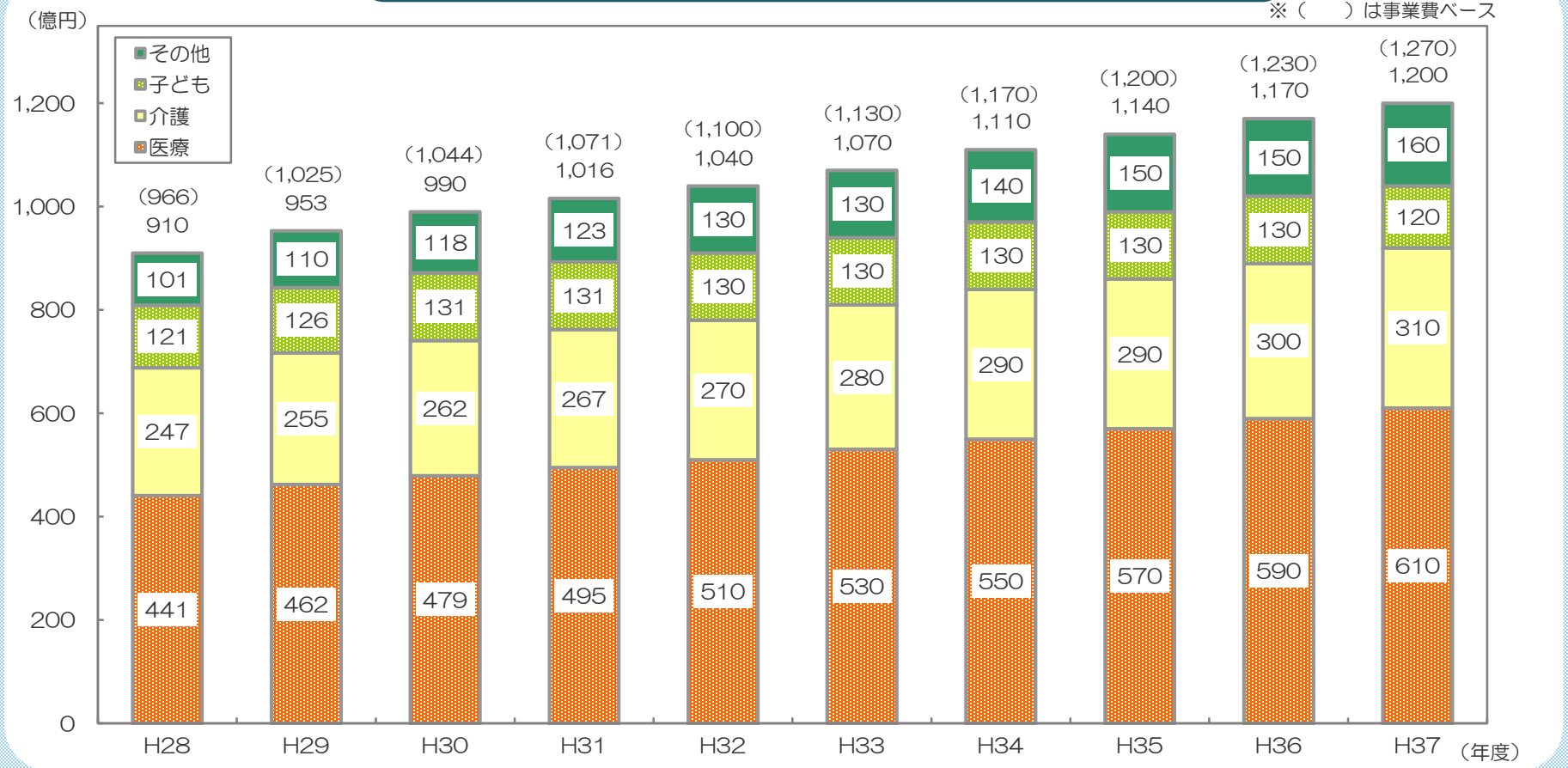
県債残高の推移と今後の推計（普通会計ベース）



社会保障関係費の将来推計

■ 社会保障関係費は高齢化の進展等により、今後も年20～40億円程度増加する見通しです。

社会保障関係費の今後の推計（一般財源ベース）



医療：後期高齢者医療費、国民健康保険費、難病医療費、国民健康保険財政安定化基金積立金、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、母子医療対策費、結核健康診断・医療費
 介護：介護給付費負担金、介護保険財政安定化基金積立金
 子ども：児童手当費、子ども・子育て支援新制度給付費、児童保護費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
 その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、精神保健措置費、特別障害者手当等給付費、生活困窮者自立支援費

平成28年度当初予算のポイント（特色）

岡山の未来を担う子どもたちの「教育の再生」と、豊かな県民生活を支える雇用や税収の基盤となる「産業の振興」に引き続き重点的に予算配分し、県民生活の充実につながる好循環を生み出すための施策を盛り込みました。



次頁以降に、
主なものを
ご紹介いたします。

- おかやま創生** 人口減少問題を克服して持続的に発展するために **14頁**
- 社会保障の充実** 県民誰もが健やかに暮らせるように **16頁**

教育県岡山の復活

生き生きプランの総仕上げとして、これまでの教師業務アシスタント配置事業やスクールカウンセラーの配置を拡充しつつ引き続き平成28年度も実施したうえで、さらに下記のような新規重点事業等に取り組み、教育県岡山の復活を目指します。

これまで（平成25～27年度）

学力向上 プログラム

- ・教師業務アシスタント配置事業
- ・頑張る学校応援事業 など

➡ **12事業 2.5億円**

徳育推進 プログラム

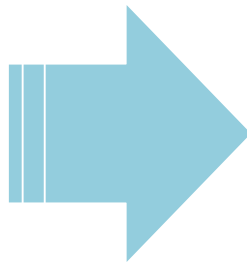
- ・学校警察連絡室の設置
- ・スクールソーシャルワーカー配置 など

➡ **8事業 2.2億円**

の主な新規重点事業等を行ってきたところです。

→詳細は資料編<13・14頁>

平成28年度では
さらに



主な課題

- ・全国と比較して中学校の学力状況に依然として大きな課題がある。

課題に対応する主な新規重点事業等

教師業務アシスタントの大幅増員 <22頁>

運動部活動支援員派遣事業 <22頁>

放課後学習サポート事業の拡充 <22頁>

などを計上

主な課題

- ・いじめや暴力行為、学級崩壊等が改善しつつあるものの依然として多い。
- ・小学校における不登校の出現率は全国平均と比べて依然として高い。

課題に対応する主な新規重点事業等

学級崩壊等早期対応事業 <21頁>

落ち着いた学級づくり支援事業 <21頁>

スマホ・ネット問題総合対策の拡充 <24頁>

などを計上

地域を支える産業の振興

平成27年度までに行ってきた新たな産業団地の開発や儲かる産業としての農林水産業の育成等の新しい取組について、引き続き平成28年度も実施したうえで、さらに下記のような新規重点事業等に取り組みます。

これまで（平成25～27年度）

企業支援プログラム

- ・ビジネスチャレンジを支援など

➡ 10事業 4.8億円

企業誘致・投資促進プログラム

- ・拠点工場化等投資促進補助金の創設など

➡ 11事業 6.1億円

観光振興プログラム

- ・アジア総合プロモーションなど

➡ 15事業 10.1億円

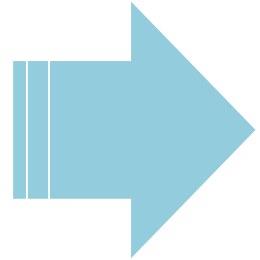
攻めの農林水産業育成プログラム

- ・園芸作物のマーケティング強化など

➡ 8事業 20.7億円

の主な新規重点事業等を行ってきたところです。

平成28年度ではさらに



主な課題 県内中小企業の人材育成や事業承継、販路拡大、付加価値額の増大等が課題

課題に対応する主な新規重点事業等

中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の向上 <27頁>

販路開拓・付加価値額増大の支援 <28頁> などを計上

主な課題 地方創生に向けた企業誘致競争の激化により、立地企業のための企業の投資環境の整備や産業用地の確保が課題

課題に対応する主な新規重点事業等

戦略的企業誘致の推進<25頁> などを計上

主な課題 国内外での本県の認知度向上や、観光素材を活用した魅力ある旅行商品化の促進等が課題

課題に対応する主な新規重点事業等

晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン<29頁>

インバウンドの拡大 <30頁> などを計上

主な課題 岡山の強みを生かした、儲かる産業としての農林水産業の育成が課題

課題に対応する主な新規重点事業等

未来へつなぐ！岡山果樹生産
パワーアッププロジェクト <31頁> などを計上

おかやま創生について

人口減少問題を克服し、岡山県の持続的な発展を実現するため、人口の現状と将来の展望を示す「岡山県人口ビジョン」と、今後5か年の目標や施策の基本的方向、推進施策をまとめた「おかやま創生総合戦略」を、平成27年に策定しました。すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現を目指して、実効性のある対策を迅速かつ的確に推進していきます。

おかやま創生を実現するための対策 ～4つの基本目標 と 講ずべき対策～

おかやま創生を実現するため、本県の強みを最大限に生かした施策を展開します。

1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる
～合計特殊出生率 1.49→1.61へ～

対策1

若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）

- ①次世代育成に向けた意識の醸成
- ②結婚の希望をかなえる環境づくり
- ③妊娠・出産の希望がかなう環境づくり
- ④子育て支援の充実

2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる
～転出超過（△382人）（平成26年）→ 転入超過～

対策2

人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）

- ①産業振興と雇用創出
- ②移住・定住の促進
- ③多様な人材が活躍する社会の実現
- ④魅力ある教育環境の整備
- ⑤安全・安心な地域づくり
- ⑥拠点機能の確保
- ⑦情報発信力の強化

3 持続的に発展できる経済力を確保する
～15歳以上の就業率 全国の伸び率を上回る～

対策3

地域の持続的発展のための経済力の確保

- ①生産性向上と高付加価値化の促進
- ②女性・高齢者の労働参加率の向上

4 地域の活力を維持する
～小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数 15市町村以上～

対策4

地域の持続的発展のための活力の維持

- ①地域社会の活性化
- ②行政運営の効率化・最適化と連携の推進



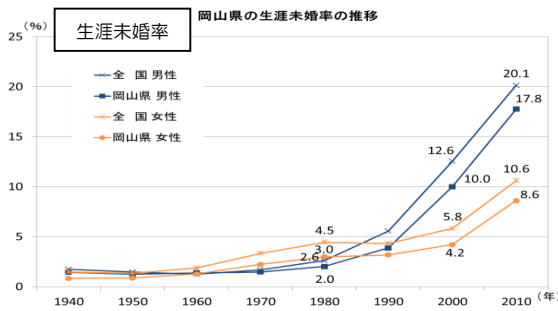
効果の検証と改善（PDCAサイクルの推進）

～若者の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえるパッケージ戦略～

少子化問題・突破すべき3つの壁

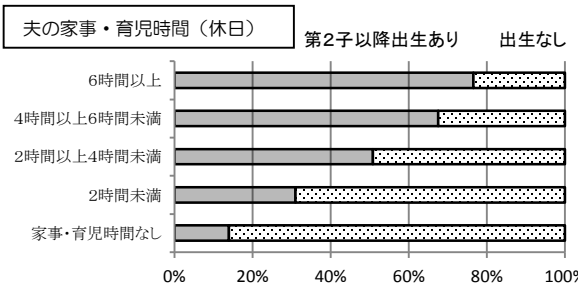
第1子の壁

- ・ 適当な相手と出会う機会の減少
- ・ 未婚化、晩婚化、晩産化



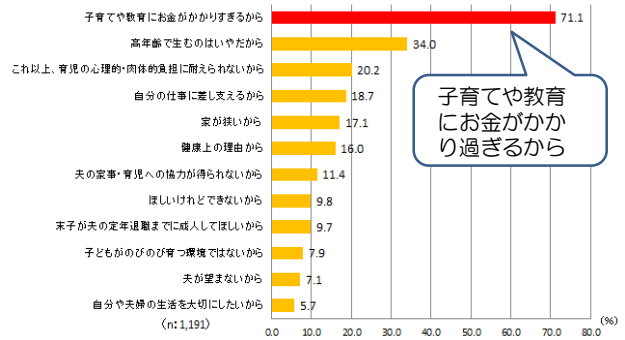
第2子の壁

- ・ 育児負担感の増大
- ・ 男性の長時間労働



第3子の壁

- ・ 経済的負担感の増大



パッケージ戦略

第1子の壁突破の施策

- 出会い・結婚サポート機能強化事業 (拡充)
- 妊孕性普及啓発プロジェクト (拡充)
- 満足度の高い妊娠・出産への支援

内容は36頁へ

第2子・第3子の壁突破の施策

- ワーク・ライフ・バランス推進事業 (新)
- ～育児休業の取得促進に向けて～
- 第3子以降保育料無償化事業 (新)

内容は36頁へ

子育て支援の基盤強化

- 子ども・子育て支援環境の充実 (拡充)
- 保育士等の人材確保・育成 (拡充)
- 子ども虐待の連鎖防止 (拡充)
- ひとり親家庭等への支援の充実 (新)

内容は37頁へ

希望出生率1.72※の達成を目指します！

※ (平成37年までの目標)

社会保障の充実

社会保障と税の一体改革を踏まえ、子ども・子育て支援や医療・介護など、社会保障の充実を図ります。

子育て支援の充実

すべての子ども・子育て家庭を対象に、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図ります。



子どものための教育・保育給付

幼稚園、保育所に加え、認定こども園の普及を図るとともに地域型保育を創設し、待機児童の多い3歳未満児の保育を増やします。

- 幼稚園、保育所の両方の良さを併せもつ「**認定こども園**」を普及拡大！
- 私立保育所、認定こども園等の**職員給与を改善！**（+1.9%）

地域子ども・子育て支援事業

市町村が、子ども・子育て家庭等を対象として、地域の実情に応じて実施する各種事業を支援します。

- 「放課後児童クラブ」や「**地域子育て支援拠点**」の整備・運営を推進！
- 子どもが病気で、集団保育が困難な時に利用できる「**病児保育**」や、家庭で子育てをする保護者も利用できる「**一時預かり**」等を実施

医療・介護の充実

消費税増収分を財源として造成した地域医療介護総合確保基金を活用して、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に努めるほか、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

医療

▶ **患者の状態に応じた適切な医療を提供する体制を整備します！**

- 病床の機能分化と連携
晴れやかネット拡張機能を充実させるとともに、高度急性期・急性病床から回復期病床へ転換する病院の施設整備等を支援します。
- 地域包括ケアの推進
地域包括ケアシステムの構築に向けた、県医師会の取組への支援等を実施します。
- 医療従事者の確保
医学部地域枠医師の養成など、人材の育成や確保に取り組みます。

介護

▶ **住み慣れた地域や自宅での介護サービスを充実します！**

- 介護施設等の整備
地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護提供体制を整備します。
- 介護従事者の確保
介護サービスの充実を図るため、多様な人材の参入促進、介護従事者の資質向上等に向けた事業を実施します。

社会保障施策の充実等により

前年度比 **115.4% : 18.0億円の増**

H27 : 116.9億円 → H28 : 134.9億円

TPP関連事業

TPPの大筋合意を踏まえ、産業分野において県内企業の海外展開の支援等を引き続き行う一方、影響が懸念される農林水産分野において、農林水産業者が将来にわたって安心して生産を続けていけるよう必要な対策を講じる（守りの事業）とともに、岡山の農林水産業の体質強化に向けた取組を加速するための事業（攻めの事業）に取り組みます。

県内企業への支援等

○海外ビジネスの展開の支援

総事業費 1.6億円

上海事務所、海外ビジネスサポートデスクや国内外のネットワークなどを活用し、県内企業の海外事業展開を効果的に支援します。

（戦略的国際リネージュ強化事業、
ネットワーク活用新分野進出支援事業、経済国際化連携支援事業 等）

○新市場開拓のための支援

県内企業の競争力強化や産業の活性化を図るため、新商品・新技術開発や販路・取引先開拓を支援します。

（下請企業振興事業、岡山フードバレー推進事業、
新商品販路開拓総合支援事業 等）

○知的財産の活用促進

中小企業の海外展開を支援するため、外国における知的財産権の出願・訴訟対応に関する専門知識の習得や相談対応など総合的な支援を行います。

（知的財産権活用等推進事業 等）

攻めの事業（農林水産業）

○マーケティングの強化と輸出の促進

総事業費 22.1億円

首都圏や海外での県産農林水産物のブランド力向上、販路拡大の推進や、白桃、ブドウの産地供給力の強化等を図ります。

（おかやま農林水産物ブランディング事業、
岡山ハイブリッドメガ生産団地構想推進事業 等）

○次代を担う力強い担い手の育成

高収益作物への転換を促すための水田の畑地化、畑地・果樹園の高機能化や、経営体の規模拡大等に必要な機械・設備の導入等を支援します。

（農業競争力強化基盤整備事業、魅力ある水田農業確立総合対策事業 等）

○畜産物の生産振興

低コスト生産や収益性の向上を図るため、畜産経営体等が実施する施設等の整備や、ジャージー牛の後継牛確保等に向けた取組を支援します。

（畜産の里育成強化対策事業、
「ジャージー×岡山和牛」コラボで増産！ 蒜山地域活性化事業 等）

守りの事業（農林水産業）

○経営安定のための備え

総事業費 24.4億円

・野菜

（公社）岡山県野菜生産安定協会が行う価格安定事業の資金の造成に対して助成します。（野菜価格安定事業）

・米、麦、大豆など

県・地域農業再生協議会等が行う経営所得安定対策の推進や現地確認等を支援します。（経営所得安定対策等推進事業）

・牛肉、豚肉

肥育牛や肉豚の平均粗収益が平均生産費を下回った場合に、生産者に支援を行うための積立金の助成を行います。

（肉用牛肥育経営安定特別対策事業、肉豚価格安定事業）

・鶏卵

鶏卵の標準取引価格が基準価格を下回った場合に、生産者に支援を行うための積立金の助成を行います。（鶏卵価格等安定対策事業）

○営農継続のための支援

・多面的機能支払交付金

農業者等で構成される活動組織が農地を維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付します。

（農地維持支払事業、資源向上支払事業）

・中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付します。

（直接支払交付金、直接支払推進事業）



晴れの国おかやま生き活きプラン

晴れの国おかやま生き活きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、平成28年度までに重点的に取り組む行動計画という二つの性格を併せ持つものです。

長期構想

2025年頃の目指すべき姿

すべての県民が
明るい笑顔で暮らす
「生き活き岡山」
の実現



行動計画

3つの重点戦略

I 教育県岡山の復活
119億円
うち重点事業 10事業 82億円

II 地域を支える産業の振興
526億円
うち重点事業 20事業 32億円

III 安心して豊かさが実感できる地域の創造
573億円
うち重点事業 32事業 110億円

15の戦略プログラム

- ・ 学力向上プログラム
- ・ 徳育推進プログラム

- ・ 企業誘致・投資促進プログラム
- ・ 観光振興プログラム
- その他 3の戦略プログラム

- ・ 子育て支援充実プログラム
- ・ 情報発信力強化プログラム
- その他 6の戦略プログラム

平成28年度
当初予算

合計 1,218億円
うち重点事業62事業 224億円

※億円未満の金額を四捨五入しているため、合計額と合わないことがあります。

戦略プログラム一覧

重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活

重点パッケージ	20
学力向上プログラム	21
徳育推進プログラム	24

重点戦略Ⅱ 地域を支える産業の振興

企業誘致・投資促進プログラム	25
企業支援プログラム	27
観光振興プログラム	29
攻めの農林水産業育成プログラム	31
雇用拡大プログラム	33

重点戦略Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造

保健・医療・福祉充実プログラム	34
子育て支援充実プログラム	36
防災対策強化プログラム	38
暮らしの安全推進プログラム	39
中山間対策推進プログラム	40
快適な生活環境保全プログラム	41
生きがい・元気づくり支援プログラム	42
情報発信力強化プログラム	43

○その他

その他の取組	44
--------	----

I 教育県岡山の復活（重点パッケージ）

「晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げた目標達成に向け、平成28年度までに重点的に取り組む施策を、5つの柱からなる重点パッケージとして実行します。

1 効果的な取組を県下に普及し、全体をレベルアップする。

- ・頑張る学校応援事業による、優良実践校の取組・成果の活用

2 子どもたちが落ち着いて学べる環境を整える。

- ・就学前教育の充実による、小1プロブレムの解消
- ・学校警察連絡室との連携強化による「学校の荒れ」の解消
- ・出席停止の効果的な運用の研究による、生徒指導の強化
- ・小学校登校支援員の配置拡充による、不登校の未然防止

3 授業力を高め、学習時間を増加させる。

- ・学力調査の活用による、学力状況の的確な把握と対策の実行
- ・授業改革推進リーダー・推進員の配置拡充による、徹底した授業改善及び授業力の向上
- ・放課後学習サポート事業の拡充や土曜授業の拡大実施による、つまずきの確実な解消
- ・教師業務アシスタントの導入による、指導に専念する時間の確保
- ・スマートフォンの夜間使用制限による、学習時間の確保

4 子どもたちの豊かな心を育む。

- ・道徳教育の教科化に向けた、教員の指導力の向上
- ・小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクトの拡充による、体験活動の充実
- ・明るい学校づくり支援事業による、学級状況の把握と改善に向けた対策の実行
- ・ピア・サポートの取組の促進による、他者を思いやる心の育成

5 家庭の教育力の向上を支援する。

- ・親のグッドスタート事業による、乳幼児期からの親の学びの充実
- ・家庭教育支援チームのアウトリーチ支援による、課題を抱える就学前家庭への支援
- ・家庭学習のスタンダードの提示による、保護者の家庭学習への意識の高揚

全国学力・学習状況調査や問題行動調査等の結果

- ◎全国と比較して中学校の学力状況に依然として大きな課題がある。
- ◎中学校においては、スマホ等の使用時間が長く、学習時間が短い傾向がある。
- ◎問題行動等については、特に小学校の不登校の出現率が全国と比較して高い。
- ◎長期欠席している児童生徒数が増加している。

これまでの取組の成果を踏まえ、生き生きプランの総仕上げとして「教育県岡山の復活」重点パッケージに掲げる施策の補完・さらなる充実を図ります。

内容は21～24頁



子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備、教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり、家庭における学習時間確保の推進、地域で支える子どもの学習環境の整備などにより、子どもたちの基礎学力の定着と才能のさらなる伸長を目指します。

子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備

一部新規

[5,597万円（5,597万円）]

心理検査の活用や、暴力行為等の問題行動が見え始めた学校へ早期から集中的・継続的な支援を行うことなどにより、子どもたちが落ち着いて学習できる環境を整備します。

◎落ち着いた学級づくり支援事業 **新**

心理検査を活用した児童生徒・学級状況の把握や、校内研修、リーダー育成等により、落ち着いた学習環境づくりに取り組む学校を支援します。

◎学級崩壊等早期対応事業 **新**

暴力行為等が見え始めた学校に警察OB・教員OBのペアによる集中指導員等を継続的に派遣して支援を行い、指導体制の強化を図ります。また、授業エスケープ等をする児童生徒を別室で指導する支援員を配置することにより、生徒の教室復帰を支援します。

◎学校警察連絡室との連携

規範意識向上モデル校に対して、学校警察連絡室と連携して、学校の指導体制の強化を支援します。



関連施策

不登校対策のための教員派遣事業

[4,600万円（4,600万円）]

不登校生徒が多い中学校において、不登校の未然防止や不登校生徒への対応が十分できるよう非常勤講師を配置して学校を支援します。

不登校問題への対応

[3億6,576万円（2億7,507万円）]

登校支援員やスクールカウンセラーの増員配置や、不登校児童生徒の社会的自立を支援することより、不登校児童生徒への支援や、新たな不登校児童生徒の減少に取り組みます。

◎小学校における不登校対策実践研究事業

登校支援員（100名）を配置し、不登校傾向にある児童に対する学校への適応支援や保護者等に対する相談支援を行うとともに、不登校の未然防止や早期対応のための実践的な研究を推進します。

◎スクールカウンセラー配置事業

公立全中学校と小学校68校に臨床心理士等の専門家を配置し、児童生徒の心をケアを図ります。

◎社会的自立サポート事業

教育支援センターの機能強化や、関係機関相互の効果的な連携についての研究等を行い、不登校児童生徒の社会的自立を支援します。

◎スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業

関係機関との連携を強化するとともに、問題行動等の背景や要因に早期から対応します。

教師の教える技術の向上、 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり

一部新規

[1億6,195万円（1億1,642万円）]

教員の多忙化を解消するため、教員以外の専門のスタッフ（※）を配置することにより、教員が児童生徒と向き合う時間の確保を図ります。

〔※〕文部科学省の報告書によれば、日本における教員以外の専門スタッフの割合は、アメリカ、イギリスなどの諸外国に比べて低い状況となっています。

◎授業改革推進リーダー等の配置拡充

授業改革推進リーダー・推進員を増員し、授業改善の一層の推進や好事例の普及・拡大に取り組みます。また、教科指導に特化した推進員を新設し、中学校での教科指導力の向上に取り組みます。

◎教師業務アシスタント配置事業

教員の事務業務を支援するアシスタント（90校）をモデル校に配置し、教員の多忙化を解消するとともに、教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。



教師業務アシスタントの様子

◎運動部活動支援員派遣事業 **新**

中学校に運動部活動指導を行う支援員（50校）を配置し、教員の負担軽減と部活動の充実・活性化を図ります。

◎放課後学習サポート事業

支援員（小学校180校・中学校120校）を配置し、放課後等の補足的な学習支援を行います。

関連施策

放課後の学習支援

[7,437万円（3,850万円）]

放課後の学習支援や家庭学習を充実させることにより、基礎学力の定着・学習習慣の確立を図ります。

◎おかやま子ども応援事業

地域住民の参画による学校教育支援、放課後等支援、家庭教育支援を効果的に組み合わせた取組を推進します。

◎土曜日教育支援事業

地域の多様な経験・技能を持つ人材などを活用した学習プログラムを実施し、土曜日の教育支援体制を構築します。

◎家庭学習のスタンダード活用事業

児童生徒の家庭学習習慣定着のための基本的な考え方や指導方法等をまとめた「家庭学習のスタンダード」について、教職員や保護者に配付するとともに、各種研修において活用し、家庭学習の量的・質的充実を図ります。



特別支援教育の推進

[3,788万円（2,742万円）]

障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じ、卒業後自立して社会参加する資質を養うための特別支援教育の推進と体制整備を図ります。



特別支援学校における販売・接客学習の様子

私立学校の安定的な経営のための 私学助成拡充

[68億6,016万円（59億5,881万円）]

経常費補助金を増額するなど、私立学校の安定的経営の推進に資するため、私学助成を拡充します。

◎標準的運営費の算定に係る補助対象経費の拡充
所定福利費の私学共済短期給付に係る学校法人負担分のうち補助対象経費の割合を3分の1から2分の1に拡充

◎日本私立学校振興・共済事業団補助金の拡充
私学共済長期給付に係る補助率を標準給与の1000分の4から1000分の5に引上げ

私立高校に通う生徒の保護者負担の軽減 （奨学のための給付金の拡充）

[2億3,708万円（1億5,836万円）]

低所得世帯に対する教育費の負担を軽減するため、第1子への奨学のための給付金の支給額を年額3万9,800円から6万7,200円に引き上げるとともに対象学年を全学年に拡大します。

国公立高校に通う生徒の保護者負担の軽減 （奨学のための給付金の拡充）

[4億5,291万円（3億200万円）]

低所得世帯に対する教育費の負担を軽減するため、第1子への奨学のための給付金の支給額を年額3万7,400円から5万9,500円に引き上げるとともに対象学年を3学年に拡大します。

G7倉敷教育大臣会合の成功に向けた取組

一部新規

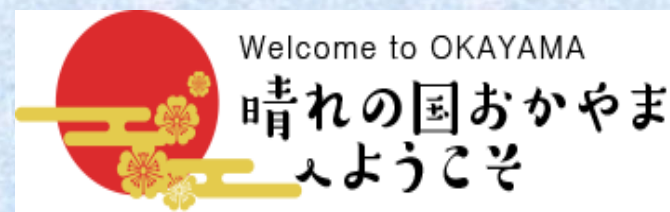
[1,350万円（1,350万円）]

G7倉敷教育大臣会合の開催に合わせ、参加者へのおもてなしや、機運の醸成を図るとともに、岡山の魅力を世界に発信します。

◎大臣会合開催時の支援、おもてなし **新**
・地元主催歓迎レセプションの開催
・エクスカージョン実施等に係る支援
・大臣会合会場等での展示、装飾

◎大臣会合に向けた県民の機運醸成
・おかやま教育シンポジウムの開催

◎岡山の魅力を世界へ発信
・大使館等へのPR



道徳教育の充実による規範意識の確立、暴力行為等への対策の推進、少年の非行防止対策の推進、社会に貢献する態度の育成、健やかな体の育成などにより、規範意識と思いやりの心、生まれ育った郷土への愛着と誇りを持った子どもたちを育成します。

インターネット等青少年を取り巻く問題への対応

一部新規

[600万円（600万円）]

児童生徒のスマホ等の所持率が上昇し、ネット上のいじめやトラブル、依存症などの問題への対応が急務となっており、こうした問題に対する取組を総合的に推進します。

◎生徒指導上の課題解決に向けた効果的な対応策普及促進事業 **新**
スマホサミットの開催等、児童生徒の主体的な活動の促進やネット上のいじめ・トラブルの実態把握等により、課題解決に向けた効果的な対応の在り方の普及促進を図ります。

◎中学生スマホチャレンジ100 **新**
スマートフォン等の使用の適正化を目指し、生徒が自ら設定した目標の達成に向けた自主的な取組を推進することで、学習時間の確保をはじめとした生活習慣の改善を図ります。

◎教職員の指導力向上
情報モラル教育の中核となる教員を養成し、校内研修や指導資料の充実を図ります。

◎家庭・地域等への啓発活動の促進
子ども安全安心ネットサポーターを活用して、家庭でのルールづくりを促進します。

◎スマホ・ネット問題に関するネット依存研究事業 **新**
学識経験者の助言を得ながらネット依存の現状と課題について分析し、ネット依存の未然防止や早期対応、依存症への対処等についての研究を行います。



少年の非行防止・健全育成を図るための事業

一部新規

[1,871万円（1,871万円）]

◎非行防止教室等開催促進事業 **新**
少年の規範意識向上に向けた警察官OBによる非行防止教室の開催を促進します。

◎学校警察連絡室活動深化事業
学校警察連絡室が協力する各学校の実情に応じた対策を推進します。

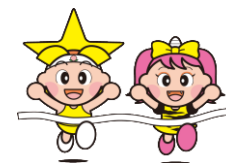


健やかな体の育成

新規

[850万円（850万円）]

◎平成30年度全国中学校体育大会選手強化事業
平成30年度に中国地区で開催される全国中学校体育大会に向けた競技力強化を図るため、強化遠征、トップコーチ招聘、外部指導者派遣等を行います。



魅力ある誘致施策の展開、立地環境の整備と新たな企業用地の確保、各種規制の再検証と手続きの迅速化等、水島コンビナートの国際競争力強化、水島港の機能強化、交通基盤整備などにより、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図ります。

戦略的企業誘致の推進

[15億3,808万円（2,766万円）]

一部新規

本社機能移転をはじめとした補助制度の拡充等による効果的な誘致施策や、立地企業に対する投資環境の整備を進めるとともに、市町村と連携しながら、産業用地の整備を進めることにより、企業誘致と投資促進を図ります。

◎誘致促進に向けた補助制度の拡充

- 本社機能移転の一層の促進
国の支援制度と効果的に連携し、本社移転の流れを一層促進するため、補助金制度を拡充します。

本社機能移転促進補助金

- 対象事業の拡充：用地取得費、オフィス取得費等の10%
（東京23区から移転する企業は15%）
- 補助額等の拡充：新規雇用者×50万円 → 100万円
（東京23区から移転する企業に限る）
限度額 25百万円 → 5億円
- 補助要件の緩和：本店登記、オフィス面積 → 不要
新規雇用者 10人 → 5人
対象部門 本社機能のみ → 研究所、研修施設を追加

- 企業誘致関係補助金の一括交付の導入
5年間の分割交付となっている企業誘致関係補助金について、一括交付（1億円未満）を導入し、企業の初期投資に係る負担の軽減を図ります。

◎情報発信の拡大

首都圏、関西圏に加え、中京圏においても企業立地セミナーを開催します。

◎立地企業のための投資環境の整備 **新**

立地企業の操業継続と雇用の維持又は創出につながる設備投資を支援し、成長を続けながら未永く操業できる投資環境の整備を図ります。

再投資サポート事業補助金

- 対象事業：競争力強化に必要な設備投資
（固定資産投資額1億円以上）
- 補助率等：1%（限度額：1億円）

◎市町村営団地の開発支援

市町村が行う産業団地開発に関連して実施する公共施設の整備等に対する補助制度を拡充するとともに、県管理道の整備等必要な支援をパッケージ化します。

市町村営団地開発促進事業補助金

- 限度額拡充：5千万円 → 1億円（分譲宅盤面積3ha以上）
- 対象拡充：用地費、地区計画策定費、開発手続費を追加

◎空港南産業団地の開発

県南内陸部における産業用地を確保するため、未利用県有地である元第2リサーチパーク用地を有効活用した団地開発を岡山市と共同で行い、平成30年度からの分譲を目指します。



水島コンビナートの国際競争力強化

一部新規

[6,340万円（262万円）]

本県産業の中核を担う水島コンビナートをアジア有数の競争力を持つコンビナートとして発展させるため、規制緩和の推進・支援制度の拡充等に取り組み、操業環境の向上と投資促進に努めるとともに、国が進める水素エネルギー社会への今後の取組について研究を進めます。

◎水島コンビナート競争力強化事業

総合特区の取組を通じた規制緩和等により操業環境の向上を支援するとともに、コンビナートの生産過程で発生する水素の有効活用、水島立地企業の持つシーズとニーズのマッチングを行うこと等により競争力強化を図ります。

◎水素利活用に向けたF S（事業可能性）調査事業 **新**

来るべき水素エネルギー社会の到来に向け、水島コンビナートの将来像と支援方策、また、県内産業への波及効果などの調査を行います。

◎次世代産業育成事業

水素関連を含む新エネルギー等の次世代産業分野への県内企業の参入と市場獲得を支援します。



岡山米子線20th（はたち）メモリアル事業

新規

[326万円（326万円）]

日本海と太平洋が高速道路で繋がって平成28年度で20周年を迎えることから、岡山米子線の暫定2車線区間の4車線化に向けて、情報発信を行うとともに利用促進のための取組を実施します。

◎利用促進キャンペーン

- ・スタンプラリーの実施
- ・NEXCO西日本主催の企画割引

◎20周年セレモニー

◎情報発信

- ・早期4車線化の必要性を発信
- ・岡山米子線沿線市町村等連携事業 など



岡山空港エプロン整備事業

新規

[720万円（720万円）]

岡山空港の既存エプロンの老朽化対策工事の際に必要な駐機場の確保や夜間駐機を伴う定期便の誘致促進のため、エプロンを整備します。（平成28年度は基本調査等）

◎エプロン整備スケジュール

- ・平成32年度に供用開始



新たなビジネスにチャレンジする元気な企業の支援、地域産業の活性化、ベンチャー企業の育成・支援、新たな市場を切り開きイノベーションを起こす技術支援、市場のニーズに即した岡山の優れた製品や技術の販路開拓支援などにより、特色ある技術を持ち市場競争力のある中小企業を育成し、力強い成長を促します。

中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の向上

一部新規

[5,466万円 (1,502万円)]

優れた人材の育成・確保の取組により、各企業の体質を強化し企業活動を活性化させるとともに、新事業展開や事業承継を促進し、生産性の向上や産業の高付加価値化を通じて、企業の稼ぐ力の向上を図ります。

◎産業人材の育成・確保

- 岡山生産性向上人材育成事業 **新**
若手社員から経営者までを対象とした生産性向上に向けた階層別研修
- 競争力強化に向けたものづくり人材の育成 **一部H27補正**
IoTの啓発セミナーや最新の技術動向に関する研修等
- 難削材加工技術スキルアップ研修 **新 H27補正**
チタンなどの難削材の加工経験を積み重ねる実践型の研修

◎企業の持続的な成長・発展支援

- 経営革新計画推進事業 **H27補正**
雇用につながる人材派遣を行うことにより新事業展開を支援
- 事業承継促進事業 **新**
実効性のある計画書作成研修や専門家派遣を実施



岡山発ローカル・イノベーションの推進

一部新規

[3,541万円 (350万円)]

産学官連携の取組強化により中小企業の有する独自技術を発展させ新技術・新製品の開発を促進するとともに、県経済をリードする企業やベンチャー企業を育成することにより、地域経済の活性化を図ります。

- ◎産学金官連携強化事業 **H27補正**
 - ・コーディネート機能強化
 - ・金融機関外交員を対象とした研修会



- ◎知財活用人材育成事業 **新**
 - ・知的財産関係ビジネス実務に関する専門研修

- ◎ベンチャー企業等支援強化事業 **H27補正**
 - ・コーディネート機能強化
 - ・創業者サロン（交流会）の開催 等

おかやまCLTリーディングプロジェクト

H27
補正

[1,000万円 (0万円)]

CLT（直交集成板）の国内主力工場が立地する優位性を生かし、CLT建築産業の土壌を形成するため、CLT建築の利用技術の検討・開発を行うとともに、PRや設計技術者等の人材育成を行います。

- ◎産学官連携組織によるCLT建築の開発検討



- ◎CLTの広報及び利用技術の開発
 - ・イベントPR等の広報活動
 - ・CLTモデル建築物の設計・施工を通じたノウハウ蓄積と人材育成
 - ・CLT建築の汎用的工法の開発及び県内加工技術とのマッチング

販路開拓・付加価値額増大支援事業

一部新規

[8,611万円（708万円）]

本県の強みである精密ものづくり産業や食品産業の販路開拓と付加価値額増大を支援します。

◎精密ものづくり産業への支援

- ・おかやまテクノロジー展開催事業 **H27補正**
精密ものづくり企業が出展する展示商談会を開催し、効果的な商談機会を提供するとともに、ものづくり県・岡山をPRし、岡山ブランドの確立につなげます。



◎食品産業等への支援

- ・岡山フードバレー推進事業
岡山フードバレーセンターに配置するコーディネーターを活用し、原材料や加工のマッチングを通じて食品産業のサプライチェーンを構築するとともに、食品の開発から販売に至るまでの事業計画の策定指導、開発指導、テストマーケティング、食品見本市出展の支援を行います。
- ・新商品販路開拓総合支援事業 **新 H27補正**
バイヤー目線のセミナーやテストマーケティングを実施し、商品の改良を支援するとともに、商品開発の背景・こだわり
・機能をストーリー化した販促ツールの製作、商談会開催、大規模見本市出展により販路開拓を支援します。

西日本における航空機産業拠点の構築

新規

H27
補正

[562万円（58万円）]

航空機業界における新たな受注モデルである、一貫生産体制の構築の可能性を探りながら、本県のポテンシャルの高さをアピールすることにより企業誘致や受注拡大を進め、西日本における航空機産業拠点の構築を目指します。

◎航空機産業クラスターの形成

航空機部品共同受注グループ「ウイングウィン岡山」参加企業など、一貫生産体制の一翼を担う意欲のある県内企業（JISQ9100認証取得済）を中心とした航空機産業クラスターの形成に向けて、展示会（JA2016国際航空宇宙展）への出展を支援し、受注拡大を図ります。



グリーンバイオ・プロジェクト推進事業

[6,928万円（62万円）]

本県の地域資源である県産木材の有効活用による新たな需要創出により、林業の成長産業化と地域における産業と雇用の創出を図ります。

◎岡山発セルロースナノファイバー競争力強化支援事業 **H27補正**

価格競争力や使いやすさ等を兼ね備えたセルロースナノファイバーの供給技術開発を支援します。

◎バイオマスイノベーション創出実用化支援事業

木質バイオマスの利活用について、販路開拓まで見据えた用途・製品開発を支援します。

◎バイオマスイノベーション・シーズ創出事業

将来の事業化を前提とした先導的研究開発を実施します。



◎おかやまバイオマスネットワーク構築事業

- ・産学官・異業種連携ネットワークによる先端技術情報の収集・提供を行います。
- ・川上～川中～川下のマッチングによる事業化を支援します。

選ばれ、また訪れたい岡山の観光資源の磨き上げ、魅力ある旅行商品づくりに向けたプロモーションの実施、インバウンド（外国人誘客）の拡大と航空ネットワークの拡充、岡山後楽園の魅力づくりなどにより、国内外からの観光客の増加を図ります。

晴れの国おかやま デスティネーションキャンペーン（DC）

一部新規

[1億6,960万円（1億6,960万円）]

JRグループと連携した情報発信により、誘客促進と認知度向上を図ります。また、地域の観光素材を観光客のニーズに合った観光プログラムへと磨き上げるなど、旅行商品化を一層促進します。

◎本番DC事業（平成28年4～6月）

本県の春ならではの魅力、特別なアート企画等について積極的な情報発信に取り組むとともに、多くの観光客の方々を温かいおもてなしでお迎えます。



◎アフターDC事業（平成29年4～6月）**新**

DC後も継続する観光地づくりを目指し、さらなる観光素材の磨き上げや観光プログラムの継続実施に向けた準備を行います。

◎岡山後楽園の魅力創造・発信事業

DCに向け、後楽園と岡山城の導線強化など両施設がさらに連携した取組を進めます。

◎広域観光連携等事業 **新**

瀬戸内沿岸の各県等と連携した圏域の魅力発信及び観光キャラバン隊を活用した積極的な情報発信を行います。

◎着地型観光素材活用助成事業

団体バスツアー、パンフレット作成への助成により、宿泊を伴う観光を推進します。



岡山後楽園の更なる魅力づくり

一部新規

[1億4,234万円（1億2,073万円）]

国内外からの後楽園への来園者の増加を図るため、賑わい創出事業や特別名勝庭園としての保存整備事業などを実施します。

◎賑わい創出事業

- ・春の幻想庭園の開催 **新**
今年開催されるDCに合わせて、春の幻想庭園を4月末から約1か月間開催します。
- ・東広場等の有効活用策の検討 **新**
飲食施設の設置を含めた東広場等の有効活用策を検討するための調査を行います。
- ・夏と秋の幻想庭園・旬彩市場・冬と春の和のおもてなしを開催します。

◎特別名勝の保存整備事業

後楽園の価値や魅力を高め、適切に次世代に引き継いでいくため、亭舎の屋根の葺き替えやトイレの改修などの整備を計画的に行います。

◎入園しやすい制度の実施 **新**

- ・高校生以下の無料入園の試行を、期間を延長して平成28年4月から1年間行います。
- ・開園時間を1時間早める試行を、平成28年9月から11月までの3か月間行います。



インバウンド（外国人誘客）の拡大

一部新規

[5,923万円（5,923万円）]

訪日外国人観光客が過去最高を更新して増加する中、本県のさらなる認知度向上や広域周遊ルート定着により、外国人観光客誘致促進を図るとともに、県内での消費増加による地域経済活性化につなげます。

◎アジア地域でのさらなる認知度向上とプロモーション活動の拡大・強化

<台湾>「桃太郎の故郷日本岡山！」の定着

- ・知事によるプロモーション ・フォトコンテスト
- ・観光セミナー ・現地TV番組を活用した情報発信

<香港>一般消費者向け情報発信の拡大・強化

- ・香港旅行雑誌への特集記事掲載 **新**

<韓国>韓国「岡山ブログ」構築事業

- ・韓国プロガーによる情報発信

<タイ>一般消費者向け情報発信の拡大・強化

- ・個人旅行者対象の訪日旅行フェア出展
- ・現地TV番組を活用した情報発信



桃太郎＝日本岡山のイメージ強化

◎インバウンドのさらなる拡大へ

- ・羽田空港利用による誘客拡大
羽田空港を利用した海外旅行会社等の視察・取材ツアーの実施
- ・首都圏在住外国人を活用した情報発信 **新**
海外に向けた情報発信力のある首都圏在住外国人を対象とした観光説明会の開催



岡山空港の国際定期路線開設に向けた取組

一部新規

[2億225万円（2億225万円）]

就航の計画が示された香港線の安定運航を支援するとともに、LCCを含めた航空会社への働きかけを強化し、観光やビジネスで本県と交流が活発な地域との路線開設を目指します。

- ◎路線の開設に向けた運航経費の一部支援
- ◎アウト・イン双方の集客支援 **新**
- ◎現地等での効果的なPR **新**



吉備路自転車道による観光支援事業

新規

[454万円（454万円）]

自転車による観光の需要増加や外国人をはじめとした観光客に対応するため、岡山市、総社市と連携して吉備路自転車道の整備に取り組みます。

- ◎自転車道の総点検
 - ・岡山市、総社市、県で意見交換し、合同で現地の総点検を行います。
- ◎現地総点検に基づく対策の実施
 - ・案内看板の設置、路面標示など、周辺環境の変化に伴う案内機能の充実を図ります。
 - ・英語表記を用いた案内看板や、ピクトサインの設置などを行います。



観光関連予算の推移

約 3.6 億円

平成25年度

倍増

約 7 億円

平成26年度

1億増

約 8 億円

平成27年度

※H26補正 約1.4億円

4億増

約 12 億円

平成28年度

マーケティングの強化と輸出の促進、ブランディングの推進、環境保全型農林水産業の推進、次世代フルーツの生産・販路の拡大、時代を担う力強い担い手の育成、農林水産物の鳥獣害防止対策の推進、6次産業化と農商工連携の推進などにより、儲かる産業としての農林水産業の実現を目指します。

未来へつなぐ！岡山果樹生産パワーアッププロジェクト

新規

[4,969万円（4,969万円）]

技術力やブランド力、未利用のストック等を活用し、人・農地・技術・販売力をトータルでコーディネートすることで、新たな生産拡大のサイクルを創出する取組を支援するとともに、清水白桃に偏りがちな桃について、長期出荷需要に対応した品種構成への移行等の取組を支援します。

◎岡山ハイブリッドメガ生産団地構想推進事業

- 《メガ生産団地》（10ha以上（桃・ブドウ）、販売額1億円以上）
- ・多目的な機能を備えたハイブリッドなメガ生産団地を県内2か所にモデル的に整備
 - ・既存ストック（公共投資受益地等）の活用等、岡山ならではの独自性を持って整備
 - ・産地ごとに必要な支援メニューを選択し、交付金として一括交付《支援メニュー》
 - ・計画策定支援事業
 - ・基盤整備支援事業
 - ・機械・施設整備支援事業
 - ・新規就農者確保支援事業

◎白桃の供給力強化緊急対策事業

- 《生産対策》
- ・既存産地の面積拡大による供給力強化のため、大規模化に係る農地確保対策や省力機械の導入等を支援
 - ・品種構成の見直しを行い、晩生品種の導入による長期安定出荷を促進
- 《担い手対策》
- ・桃に特化した新規就農者の参入促進の取組を重点的に実施
 - ・園地マップ作成、研修ほ場設置、就農相談会等の開催、基本栽培マニュアル作成等



強みを生かしたマーケティング&ブランディング戦略展開プロジェクト

一部新規

H27
補正

[6,635万円（0万円）]

ブランド力の向上を図るため、海外・首都圏・関西圏でのPRを効果的に実施するとともに、地域間競争に打ち勝つため、新たな付加価値を創造する取組を実施します。

◎岡山ブランド農林水産物情報発信等強化事業 **新**

- ・海外メディアやSNS等を活用した情報発信とTPP参加国の関連情報を収集

◎旬の岡山！関西プロモーション **新**

- ・県産農産物のメイン市場の関西圏でトップセールス等のPRを実施

◎海外等県産農林水産物販路拡大支援事業

- ・首都圏及び海外市場での販路拡大に向けた取組を推進
 - 販路開拓に取り組む団体等への支援
 - 岡山米のブランド化と輸出の促進
 - 海外向け見本市への出展
 - 市場調査 等

◎県産果物の“美味しさの見える化”によるブランド強化 **新**

- ・県産果物を味覚センサー等を用いて測定し、食味に関する見える化にチャレンジ

◎6次産業化と農商工連携の推進

- ・企業参入の相談会等の開催や農業大学校での6次化関連講座を開催

◎ジャージー牛の生産振興 **新**

- ・ジャージー牛の優良後継牛確保と、収益向上に向けた取組（受精卵移植による和牛子牛生産）を支援



「伐って、使って、植えて、育てる」林業サイクル再構築プロジェクト [1億5,383万円（72万円）]

県産材の輸出促進や東京五輪施設へのCLT等の利用促進等、新たな販路拡大への取組や、労働力の確保や花粉発生源対策への取組を支援します。

- ◎県産ヒノキ販路開拓支援事業
 - ・輸出重点国（中国・韓国）でのトップセールスや国外での展示会への出展等を実施
- ◎CLT等利用促進対策事業 **H27補正**
 - ・ラミナの安定供給や東京五輪施設への利用のための認証材のストックを支援
- ◎森林認証・認証材普及促進事業等
 - ・森林認証材の普及促進等や森林情報の一元管理システムの構築
- ◎おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業
 - ・就業希望者のリクルート、林業事業体とのマッチング、定住促進対策等の取組を支援
- ◎少花粉スギ等普及促進事業
 - ・少花粉スギ等苗木の安定供給対策等を強化



農地集積加速化等による競争力強化プロジェクト

[6億149万円（5,870万円）]

農地中間管理事業の一層の推進により、農地集積の加速化を図るとともに、稲作での大規模経営体の育成や地域の実情を踏まえた取組を支援します。

- ◎農地中間管理事業の推進
 - ・機構の体制強化（専門員の増員）や市町村への業務委託を推進
 - ・一定条件下で機構への農地貸付者等に機構集積協力金を交付
 - ・農地の集積・集約化が見込まれる地域での基盤整備等を支援
- ◎水田農業の規模拡大加速化対策
 - ・水田営農支援チームの設置やICT技術の導入に向けた実証調査等を実施
 - ・大規模経営体への助成制度や品質向上・高付加価値化の取組への支援を拡充



担い手・労働力確保に向けたトータルプロジェクト

[273万円（273万円）]

地域農業の新たな担い手として企業の農業参入の一層の促進を図るとともに、林業の担い手や雇用者を確保する取組を支援します。

- ◎地域密着型農業関連企業の参入支援体制整備
 - ・地域情報収集や企業訪問等で地域と企業とのマッチングを促進
 - ・セミナーの開催や先進的に取り組む市町村を支援
 - ・関東、関西圏における誘致活動の強化
- ◎おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業 ※再掲
 - ・就業希望者のリクルート、林業事業体とのマッチング、定住促進対策等の取組を支援



農林水産業の生産を支える豊かで魅力ある農村集落活性化プロジェクト

[2,572万円（2,344万円）]

野生鳥獣による農林水産被害への対策として、効果をより高めるために集落ぐるみでの取組を支援するとともに、鳥獣害対策に関する専門的な知識・技能を持つ人材による技術的なサポートを実施します。

- ◎集落ぐるみ農作物鳥獣被害防止対策事業
 - ・集落点検マップによる、集落全体を囲む「集落柵」の整備を支援
 - ・研究機関等が開発した先進的技術の現地実証を支援し普及を促進
 - ・人材育成の講座開設や技術向上研修、セミナーを開催
- ◎鳥獣害対策支援チームの創設
 - ・普及員等を技術的にサポートする専門組織を農林水産総合センターに設置



新規

Ⅱ 地域を支える産業の振興（雇用拡大プログラム）

[H28当初+H27補正予算額]
() は一般財源

企業人材の確保支援、産業ニーズにマッチし働く人の状況に即した人材育成、若者の就職支援、男女の均等な雇用機会等の確保と女性の再就職の支援などにより、県内産業が必要とする人材の確保や、誰もが適性と能力に応じて働き活躍できる社会の実現を目指します。

We Love おかやま就職推進事業

一部新規

[1億4,076万円(1億1,521万円)]

県内企業の魅力を次代を担う若い世代に知ってもらい、大学等卒業後も、ふるさと岡山で就職し、岡山の経済を担うという意識づけを行うとともに、若者等の本県への就職支援と県内企業への正規雇用促進を図り、本県への定着と人材還流を強力に推進します。

◎若い世代への意識づけ **新**

進学を希望する高校生への産業見学ツアーで、おかやまの魅力や県内産業の魅力を知ってもらい、大学等卒業後の「おかやま」への定着やUターン就職を意識させます。

◎大学生等就活準備支援 **一部H27補正**

地域の魅力発見バスツアーや県内企業等でのインターンシップを促進し、大学生等の「おかやま」での就職に向けた準備を支援します。

◎就活支援 **一部H27補正**

県内外での企業説明会や就職面接会を開催するなど、「おかやま」への就職活動を支援します。

◎I・JUターン支援

企業人材確保支援センターなどの取組により、県外から「おかやま」へI・JUターンする若者等の就職を支援します。

◎がんばれ！岡山の若者たち

「おかやま」に就職した若者の離職防止や未就職者等の正規雇用促進、女性の就職支援を行います。



おかやまで就職して、みんなで生き生きおかやまを創ろう！
We ♥ おかやま！

ママの多様な働き方応援事業

一部新規

[759万円(759万円)]

子育て中の女性に対して、ライフプランの中での仕事の位置付けを明確化し、就職への動機付けを高め、働き方の提案を行うとともに、企業との出会いの場づくりなどを行い、将来の就労につなげます。

◎ママの就活コンシェルジュの配置 **新**

- ・就職への動機付け、働き方の提案

◎プレキャリアアップセミナーの開催 **新**

- ・就職の前段階におけるセミナー

◎就職応援イベントの開催

- ・多様な働き方を提供する企業と、子育て中のママの出会いの場づくり



関連施策

働く女性の環境ステージUP事業

[451万円(451万円)]

◎働く女性生き生き企業スタートアップ支援制度

コーディネーターが直接企業を訪問し、女性が活躍できる環境づくりに向けたアドバイスの実施、取組企業に対する奨励金の交付等を行います。

心と体の健康づくりの推進、地域包括ケアの推進、地域医療を支える医療従事者の育成・確保、地域における医療提供体制の整備などにより、県民誰もが、健康で生きる喜びを感じられ、住み慣れた地域で自立して暮らせる社会の実現を図ります。

体の健康づくり推進事業

[810万円（592万円）]

一部新規

白血病などの治療のため、造血幹細胞移植が必要な場合、ドナーが骨髄等を提供しやすい環境づくりを進めます。また、がん患者とその家族の療養生活の質（QOL）の維持向上を図ります。

◎骨髄・末梢血幹細胞ドナー支援事業 **新**

造血幹細胞移植を推進するため、骨髄等のドナー及びドナーが従事する事業所に対し、助成を行う市町村を支援します。

◎がん患者及び家族の生活の質（QOL）維持向上事業

- ・効果的な緩和ケアを広く普及するための施策立案に向けた調査 **新**
- ・緩和ケア研修、緩和ケアフォローアップ研修
- ・がん患者支援ピアサポーター支援事業 **新**



心の健康づくり推進事業

[8,351万円（2,435万円）]

一部新規

自殺予防対策のための人材育成、普及啓発及び未遂者支援、在宅の精神障害のある方に対する訪問支援並びに認知症対策のための人材育成、相談体制の充実等を図ります。

◎自殺対策の充実

- ・自殺未遂者支援事業 **新**、電話相談支援事業、人材育成事業、自死遺族支援事業、普及啓発事業、市町村補助事業

◎精神科在宅支援（アウトリーチ）事業 **新**

◎認知症対策の推進

- ・認知症ケアに携わる人材の育成
- ・若年性認知症支援コーディネーターの配置と交流会の開催等 **新**

感染症対策充実強化事業

[3,607万円（1,728万円）]

一部新規

重大な感染症の発生時に迅速かつ適確に患者を移送する体制を整備し、感染症発生時の拡大の防止に努めます。また、おかやまエイズ感染防止作戦として、身近な診療所でのHIV検査等に取り組みます。

◎感染症患者等移送ネットワーク強化事業 **新**

移送に係る資機材の整備や移送用救急車の更新、研修・訓練を行うなど、保健所の移送体制の充実、感染症指定医療機関・消防機関の移送協力体制の支援等を行います。

◎おかやまエイズ感染防止作戦推進事業

MSM（男性間性交渉者）を対象に、関連団体と連携した普及啓発を行い、身近な診療所において、期間限定のHIV検査（1,000円）を実施します。



関連施策

危険ドラッグも「ダメ。ゼッタイ。」

[317万円（317万円）]

社会問題化している危険ドラッグに対応するため制定した「岡山県危険な薬物から県民の命とくらしを守る条例」に基づき、警察等と緊密に連携し、指導取締の強化を図ります。また、学校を通じた予防啓発、カード広告による薬物相談窓口の周知をするとともに、検査体制の強化を図ります。

地域医療・介護の総合的な確保

一部新規

[93億3,494万円（17億69万円）]

地域医療介護総合確保基金を活用して医療・介護サービスの提供体制の構築に努めるほか、地域包括ケアシステムの構築を推進します。
 <42億2,789万円（45万円）>

◎病床の機能分化と連携

- ・晴れやかネット拡張機能の充実など

◎介護施設等の整備

- ・地域密着型サービス施設等の整備など

◎医療・介護従事者の確保

- ・医学部地域枠医師の養成
- ・多様な人材の参入促進など

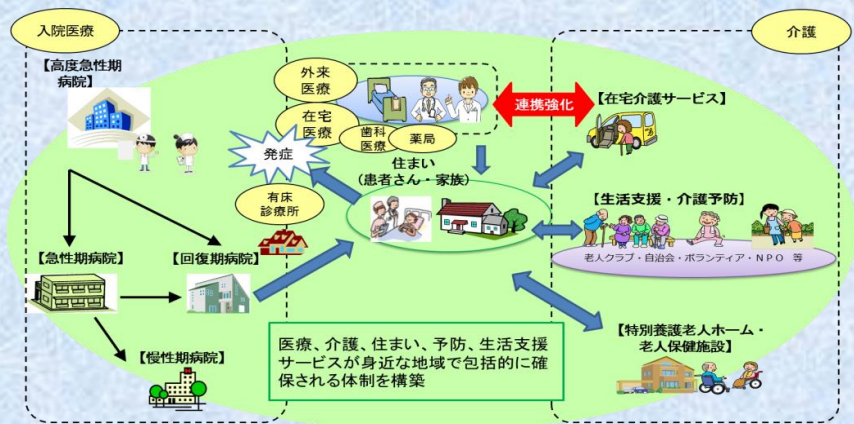
◎地域包括ケアシステムの構築推進

- ・地域包括ケア体制構築に取り組む市町村の支援など



上記事業の財源として基金への積み立てを行います。
 <51億705万円（17億24万円）>

一部H27補正



障害者差別解消・障害者就労移行等連携支援事業

新規

[944万円（472万円）]

ノーマライゼーションの理念に基づき、障害者差別の解消や障害者の就労支援の推進等を重点目標とする第3期障害者計画（平成28～32年度）を策定し、適切な環境整備、普及啓発活動を行うとともに、福祉的就労から一般就労への移行・定着を促進します。

◎障害者差別解消プロジェクト

- ・相談窓口へ専門相談員を配置、県民や行政機関等からの相談に対応
- ・合理的配慮等として手話通訳者等の配備、点字シールの活用等を実施
- ・障害者差別解消法施行に伴い、県民向けシンポジウムを開催、あいサポート運動を推進



◎障害者就労移行等連携支援事業

- ・障害福祉圏域を見直し、障害者就業・生活支援センターを高梁・新見圏域に設置

関連施策

重症心身障害児者と家族の安心生活サポート事業

[1,948万円（1,948万円）]

身近な地域におけるレスパイトサービス（短期入所）環境の整備・充実を図り、重症心身障害児者が地域で安心して生活できる社会の実現を進めます。

きめ細かな保育の拡充、子育てしやすい環境の整備、地域の子育て支援拠点の充実、母子保健等の推進、周産期・小児医療対策の充実などにより、誰もが安心して子育てができる環境整備を進めます。

少子化危機突破プログラム～ 第1子の壁突破～

[4,338万円（3,480万円）]

結婚や妊娠・出産の希望がかなう環境づくりのため、これまで実施してきた出会いから結婚のサポート、妊娠・出産・子育てのサポートをさらに拡充します。

◎出会い・結婚サポート機能強化事業

おかやま出会い・結婚サポートセンターにおいて、企業・団体間交流コーディネーター、出会いマッチングなどを新たに実施します。

◎妊孕性（にんようせい）普及啓発プロジェクト

子どもを望む人がその希望をかなえることができるよう、若い世代への妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を通じ、ライフプラン設計を支援します。

◎満足度の高い妊娠・出産への支援

- ・男性不妊治療への助成上乗せ
- ・産後ママあんしんケア事業
- ・風しん抗体検査助成事業



少子化危機突破プログラム～第2子・第3子の壁突破～

[3億551万円（3億551万円）]

新規

男性の長時間労働による子育て参加不足や、教育・保育にかかる経済的負担を解消するため、男性が育児休業を取得しやすい環境を整備するとともに、第3子以降の保育料の無償化又は軽減を行う市町村の取組を支援します。

◎ワーク・ライフ・バランスの推進事業～ 育児休業の取得促進に向けて～

企業等における育児休業の取得を促進するため、ワーク・ライフ・バランスを考慮した働きやすい環境づくりを推進します。

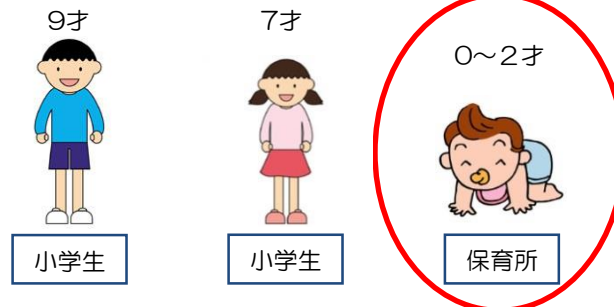
- ・企業トップセミナーの開催
- ・イクボスの取組推進
- ・先進事例の情報提供
- ・働き方改革企業サポート事業

◎第3子以降保育料無償化事業

3人以上の子どもを持ちたいと希望する世帯が、希望どおり出産できるように、3人以上の子どもを持つ多子世帯に対し、第3子以降の保育料無償化又は軽減を行う市町村の取組を支援します。

- ・対象児童 現に扶養する子が3人以上いる世帯の保育施設に通う第3子以降の児童
- ・対象年齢 0～2歳児
- ・対象施設 保育所、認定こども園（3号）、地域型保育事業
- ・所得制限 なし

【具体例】



○現行の制度
保護者負担

市町村の定める保育料（※）

○制度改正後
保護者負担

無償化又はさらなる減額

※各市町村において、国基準より保育料を減額しています。
また、国は、年収360万円未満の世帯に限り、第3子以降を無償化するよう制度改正を行います。

少子化危機突破プログラム～子育て支援の基盤強化～

[20億8,872万円（20億5,289万円）]

一部新規

子ども・子育て支援環境の充実等により、生まれた子どもを安心して育てられる環境を整えます。

◎子ども・子育て支援環境の充実

子ども・子育て支援新制度に基づき、放課後児童クラブや地域子育て支援拠点の整備をはじめとした多様な子育て支援サービスの充実を図ります。

◎保育士等の人材確保・育成

地域の子育て支援員等の育成研修を実施します。

◎子ども虐待の連鎖防止（虐待防止条例の推進）

条例の制定に伴い虐待防止推進のための普及啓発を行うとともに、里親やファミリーホーム等の家庭的養護を推進します。

◎ひとり親家庭等への支援の充実 **新**

ひとり親家庭等を対象に、子どもに食事や学習支援を提供する居場所づくりを進めます。



明活家（あきや）ストック有効活用推進事業

[2,210万円（2,210万円）]

一部新規

空き家の適正管理、利活用に関する相談体制を整備して市町村等を支援するとともに、空き家診断及び空き家等の除却について市町村へ財政的支援も行います。

◎空き家コンサルジュ市町村サポート事業 **新**

- ・専門的知識を持った専門家を「空き家コンサルジュ」として総合相談窓口（建築士会に開設）に配置します。
- ・「空き家コンサルジュ」を市町村へ派遣し、窓口支援や現地での相談に対応します。

◎空き家生き活き事業

- ・空き家の耐震診断及び劣化状況などについての診断を行う場合に、市町村が行う補助事業の経費の一部を負担します。

◎空き家等除却支援事業 **新**

- ・保安上危険となるおそれがある空き家等について、除却工事を行う所有者等を対象に市町村が行う補助事業の経費の一部を負担します。
- ・市町村が所有者等から寄付を受けた空き家等を自ら除却する場合、市町村の経費の一部を負担します。



自らの安全は自らで守る取組の促進、互いに助け合う取組の促進、災害時の体制強化の推進、公共施設等の耐震化の推進、洪水・高潮・津波・土砂災害等から命を守る防災施設整備の推進などにより、災害から人命を守ることを最優先に、全県的に災害に対する備えを一層強化します。

南海トラフ地震に備えた公的備蓄の整備

[2,231万円（2,231万円）]

国の支援計画や県の被害想定に基づく避難者数をもとに、備蓄計画を見直すとともに、民間のノウハウを活用した支援物資物流体制を整備します。

新規



私立学校施設の耐震化工事に対する助成の拡充

[8,540万円（2,500万円）]

私立学校施設の耐震化工事を促進するため、私立学校施設の耐震化工事に対する助成の上限額を1,000万円から1,500万円に引き上げます。（平成28～32年度までの時限措置）

高潮災害による避難体制等の充実・強化の推進

[1,000万円（500万円）]

高潮により相当な被害がある海岸を今後概ね5年で指定して高潮特別警戒水位を定め、周知するとともに、高潮浸水想定区域図を作成します。

新規

緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助事業

[900万円（900万円）]

地震により倒壊した場合に緊急輸送道路を閉塞する恐れがある建築物について、県と市町村が併せて耐震診断の実施の義務付けを行った場合、その耐震診断に要する費用を助成します。

新規

県民避難力強化推進モデル事業

[200万円（200万円）]

県内の先進事例のノウハウを参考に、自主防災活動支援に実績のある県内NPOとの協働により、土砂災害や浸水害などが想定される3地区程度の自治会を選定し、専門支援チームを派遣します。

新規

通信機能強靱化事業

[8,772万円（22万円）]

大規模災害発生時における国、市町村等との通信を確保するため、通信回線の信頼性向上や長時間停電による通信途絶を防ぐ電源機能の強化を行います。

新規

河川堤防の点検および詳細調査

[7,220万円（7,220万円）]

堤防等の河川管理施設や河道の変状、異常等の状況把握をする目視を中心とした点検を年1回以上実施し、点検の結果、河川管理における知見、市町村からの要望を参考にして、堤防内部の性状を把握する必要が認められる箇所について、地形調査・地質調査を行います。

一部新規

県防災行政無線の機能強化事業

[7億3,665万円（11万円）]

県防災行政無線について、気象予警報の細分化や特別警報の新設など防災情報の多様化に対応するため、一部機器を更新整備し、処理件数の拡大や通信機能の強化など、市町村等の防災関係機関との防災通信体制を充実強化します。

少年非行防止・保護総合対策の推進、犯罪の起きにくい社会づくりの推進、重要犯罪等の徹底検挙、交通事故防止総合対策の推進などにより、犯罪や事故のない社会を実現します。

子供の犯罪被害回避能力向上等を 図るための事業

[243万円（243万円）]

新規

子供の犯罪被害回避のため、学習塾等の習い事に通う子供の実態を把握し、経営者等が参加する防犯ネットワークの構築と防犯指導の推進を図ります。

塾関係者、保護者、子供の皆で防犯!!



訪日外国人を対象とした地理教示等地域警察活動 円滑化事業

[109万円（109万円）]

増加する訪日外国人に対する円滑な対応などを行うため、観光地や空港等を管轄する交番等に外国人用翻訳アプリを搭載したタブレット端末を整備します。



特殊詐欺の被害防止を推進するための事業

[2,909万円（2,909万円）]

特殊詐欺被害防止のため、高齢者を中心に電話広報による情報提供を行うほか、広報員が公民館や商業施設等へ直接出向き、防犯指導を実施します。



関連施策

警察本部庁舎整備事業

[7億8,703万円（0万円）]

事件・事故や災害に迅速・的確に対処するため、分散化した警察本部機能を集約し、総合力が発揮できる独立した警察本部庁舎の整備に向けた実施設計及び車庫整備等を行います。



集落機能維持・強化に取り組む集落の拡大、地域づくりへの民間参加等の促進、交流や移住・定住の促進、買い物をしやすい環境づくり等の促進、中山間地域の安全で円滑な交通を確保する道づくりなどにより、みんなで支え合う元気な地域づくりを目指します。

生き活き拠点形成支援事業

一部新規

[8,800万円（4,400万円）]

生活圏内の拠点に日常生活に必要なサービス機能を集約し、公共交通ネットワークで結ぶことで、中山間地域等人口減少が進む地域においても必要な機能を確保・維持し、安心して暮らし続けていくことができるようにする、小さな拠点（生き活き拠点）の形成を促進します。

◎市町村支援（取組段階・内容に応じて選択可能なメニュー制）

《ソフト事業》

- ・小さな拠点を核とした総合的生活支援・地域活性化支援 **新**
 コミュニティビジネスによる買い物支援や地域特産品開発など
- ・地域公共交通ネットワーク再編等支援（一部重複）
 検討・調査、車両購入、実証運行など

《ハード事業》

- ・施設整備支援 **新**
 廃校舎等を改修し、特産品加工・提供施設やコミュニティビジネスの事業所等としての活用など

《その他》

- ・拠点形成計画の作成等支援 **新**
 地域運営組織・拠点形成計画の作成、拠点化診断カルテの作成、住民アンケートの実施など

◎県実施

《普及啓発、人的支援等》

- ・共助による交通手段導入のための支援セミナーの開催など
- ・生き活き拠点形成支援員の配置 **新**



岡山移住1万人プロジェクト推進事業

一部新規

H27
補正

[3,730万円（0万円）]

晴れの国ぐらしの魅力発信や相談窓口の充実、受入体制の整備等により、県外からの移住者1万人（5年間累計）を目指します。

◎晴れの国ぐらしの魅力まるごと発信

- ・ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」の全面改訂 **新** 等

◎晴れの国ぐらしの移住相談窓口の設置等

- ・東京のふるさと回帰支援センターに専用相談コーナーを設置 **新** 等

◎晴れの国ぐらし移住相談会の開催等

- ・「来て！見て！晴れの国おかやま移住・定住フェア」の開催 等



関連施策

中山間地域等活性化特別事業

[6億円（2億3,935万円）]

中山間地域の活性化に向け、ハード・ソフト両面から総合的に取り組みます。

水、大気、土壌などの保全対策の推進、スギ花粉の飛散の低減に向けた取組の推進、省資源・省エネルギー型ライフスタイルの推進、自然や優れた景観を保全し活用する環境づくりの推進、生活排水対策の推進、循環型社会形成の推進などにより、将来にわたって豊かに生活できる社会の構築を目指します。

地球温暖化対策の推進

一部新規

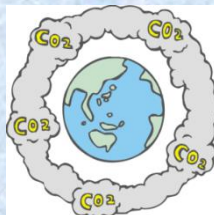
[895万円（0万円）]

国の新たな温室効果ガス削減目標や計画を踏まえ、県の温暖化防止行動計画を改定するとともに、事業者の積極的な削減対策を支援します。

◎岡山県地球温暖化防止行動計画の改定 **新**

◎事業者の取組推進

- ・対策メニューの公表・活用促進
- ・相談窓口の開設
- ・出張なんでも相談の実施
- ・エネルギー管理研究会（事業者の取組等を共有）



児島湖の水質改善の促進

一部新規

[3,411万円（1,575万円）]

児島湖の水質改善を促進するため、より高い費用対効果が見込まれる事業の実施に向けて必要な調査等を行います。

◎児島湖水質改善促進事業

- ・浄化用水の増加を図るための環境水利権の取得に向けた導水調査
- ・農地からのリン流出削減を図るためL字型肥料の普及促進 **新**

◎浄化用水導入事業

◎児島湖畔環境保全アダプト推進事業

◎児島湖清掃大作戦・ポスターコンクール等の啓発事業

新エネルギービジョン推進事業

新規

[488万円（0万円）]

電気自動車（EV）の導入支援や新たな魅力発信により、その普及拡大を図るとともに、業務・運輸部門を中心とした温室効果ガス排出量の削減にもつなげます。

◎EV普及拡大促進事業

- ・業務用車両等にEVを導入する法人に対し、EVの普及啓発への協力を条件に、必要な経費の一部を補助します。
- ・経済性や“移動できる蓄電池”としての機能、運転性能など、EVの魅力を多角的にPRします。



おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業

新規

[986万円（225万円）]

海ごみの削減を促進するため、地域計画に基づく全県下での総合的かつ効果的な対策を推進します。

◎海へとつづく美化意識啓発事業

海ごみの現状及びその対策を周知し、当事者意識の醸成と自らが実践できる取組を進めるための意識啓発を実施します。

- ・啓発資材（展示物等）の作成
- ・啓発機会（パネル展等）の創出 等

◎海ごみクリーンアップ事業

市町村による海ごみ回収・処理及び発生抑制の取組

文化とスポーツを核とした地域の活性化、生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進、文化創作活動の振興、生涯学習活動の推進、おかやまアダプトの推進などにより、豊かで潤いのある暮らしや活力のある地域を創造するとともに、男女ともに能力を発揮して活躍できる元気な社会の実現を目指します。

アートプロジェクトおかやま推進事業

一部新規

[1億円（8,145万円）]

アーティスト・イン・レジデンス（作家による滞在制作）など、地域資源を活用したアートイベントを実施するとともに、県内市町村の行うアートイベントとの連携によりさらなる集客を図り、文化による地域の活性化を図ります。

◎主な県主催事業

- ・アーティスト・イン・レジデンス（5月～2月）
笠岡諸島などにアーティストが滞在し、地域の歴史や風土に根ざした作品制作・展示を行うとともに、ワークショップなどの開催により地域住民との交流を図っていきます。
- ・クラシックと舞踊のコラボレーション（10月：倉敷市）**新**
特別編成オーケストラの演奏に、日本舞踊を組み合わせた新しい芸術表現を追求します。荘厳かつ華麗なオーケストラの演奏と日本舞踊の華やかな衣装・演舞のマッチングは必見です。
- ・温泉で楽しむアート（4月～6月）**新**
美作三湯（湯郷・奥津・湯原）を展示舞台としたアートイベント。県内外から気鋭の現代作家16名が集結し、多彩なアート作品を展開します。

◎市町村事業への支援

アートプロジェクトおかやまに参加する市町村が企画する事業について、事業費の支援を行います。

参加市町村：岡山市（岡山芸術交流）倉敷市 ほか



キャンプ受け入れ体制整備事業

[1,191万円（1,191万円）]

新規

東京オリンピック等の事前キャンプを誘致するため、ナショナルチームのキャンプやトップレベルの大会を誘致し、海外ナショナルチーム等とのつながりを作るとともに、受け入れ体制の整備を図ります。

- ◎ナショナルチームキャンプ支援事業
 - ・駐日大使館及び中央競技団体等へ働きかけ
 - ・ナショナルチーム合宿補助
- ◎Touch the DREAM事業
 - ・世界や国内のトップレベルの大会誘致に対する補助（地元との交流を条件）
- ◎地域スポーツコミッション支援事業
 - ・スポーツを通じた地域活性化を目指すスポーツコミッションの取組を支援



（H20北京五輪柔道女子オランダ代表キャンプ風景 in岡山武道館）

トップクラブチームサポーター拡大事業

[600万円（600万円）]

新規

サッカーとバレーボールのトップクラブチームの試合等を活用して、サポーター拡大、誘客に努め、スポーツを通じた地域活性化を図るとともに、岡山の情報発信を行います。

- ◎みんなで応援・体験しようデー（仮称）の開催
これまで実施してきた「県民応援デー」を踏まえ、新たに魅力ある充実したイベントを実施し、サポーター拡大、誘客に努め、地域の活性化を図ります。
- ◎情報発信・交流
関係クラブや各クラブホームタウン自治体と連携し、交流によるホームゲームへの誘客促進を図るとともに、岡山の情報発信に取り組みます。



イメージアップ戦略の推進による岡山ブランドの確立、本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進、ポータルサイト等による魅力発信の推進、晴れの国大使等を通じた県外在住者ネットワークの拡大、マスコットキャラクターの活用促進などにより、本県の知名度向上と岡山ブランドの確立を目指します。

「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業

一部新規

[6,894万円（6,894万円）]

岡山のイメージをインパクトのある形で全国に発信するなど、本県の認知度向上等を目指す戦略を展開します。

◎イメージアップ戦略推進事業

新たなPR動画の作成や効果的な情報発信の推進など全庁を挙げて「晴れの国おかやま」を発信します。

◎首都圏情報発信力強化事業

- ・首都圏アンテナショップを活用した継続的な情報発信を実施します。
- ・PR専門会社を活用し、積極的に首都圏メディアの取材誘致を図ります。 **新**

◎晴れの国おかやまファン獲得作戦

イメージアップ戦略推進事業と連動するなど、コンテンツを拡充し、本県の魅力に共感していただけの「おかやまファン」の拡大を図ります。

動画を活用した若者への効果的な 県政広報の発信

新規

[568万円（568万円）]

スマートフォンの普及等により手軽で身近な媒体となった動画サイトを活用し、若者への県政広報の展開、効果的な情報発信を図ります。

◎県政の重要施策を、YouTubeで情報発信

◎YouTubeと併せ、様々なメディアやイベントも活用



首都圏情報受発信推進事業

一部新規

[1億4,258万円（1億3,067万円）]

アンテナショップを活用した情報受発信を進めるとともに、商品開発や販路開拓を支援して、首都圏ひいては全国における本県の認知度の向上と岡山ブランドの確立につなげます。

◎首都圏アンテナショップ事業

鳥取県、運営事業者と連携を図りながら、より魅力ある店舗運営に取り組みます。

◎首都圏情報受発信協働事業 **H27補正**

地域や民間の知恵・創意工夫を活用した販路開拓、観光PR等の事業を公募して実施します。

◎おかやまの逸品発掘事業 **新 H27補正**

コーディネーターを新設し、首都圏に通用する県産品を発掘するとともに、アンテナショップや首都圏バイヤーへの情報提供を行います。

◎首都圏ニーズ収集活用事業 **新 H27補正**

上記の事業により新設するコーディネーターを活用し、アンテナショップの入館者や首都圏バイヤーから収集・把握した生の声を県内事業者に提供し、首都圏に通用する商品づくりを支援します。

◎首都圏向け知名度向上強化事業

アンテナショップを活用したマスコミ対象の県産品プレゼンテーション、広報紙の発行等を行うとともに、首都圏在住外国人を活用した県内産業の情報発信を行います。



今年度は「晴れの国おかやま生き生きプラン」の最終年度に当たるため、現プランの取組に対する成果や新たな課題、「おかやま創生総合戦略」を踏まえつつ、今後重点的に取り組むべき事業について検討を進めます。
また、人口減少社会における学校の小規模化に伴う諸課題に対応するため、特色ある学校づくりを進める市町村の取組に対して支援などを行うとともに、選挙権年齢の引き下げを受け、主権者教育の指導方法を研究します。

小・中・高等学校の活性化支援

[300万円（300万円）]

新規

特色ある学校づくりを進める市町村の取組を支援するとともに、高等学校段階における主権者教育の推進のため、政治的中立性を確保した指導方法の研究を行います。

◎学校活性化モデル事業

小規模校の活性化や小中一貫教育の導入等を検討するモデル事業を実施することにより、特色ある学校づくりを促進します。

- ・小規模校活性化モデル
（例）ICT活用による他校との合同授業 など
- ・小中一貫教育活性化モデル
（例）一定の集団規模の確保による異学年の集団での体験学習等の実施 など

◎主権者教育推進事業

公職選挙法の改正による選挙権年齢の満18歳以上への引き下げに伴い、高等学校教育研究会や選挙管理委員会、大学教授等の専門家で構成する研究推進委員会を組織し、政治的中立性を確保した指導方法の研究等を行います。

第2次「晴れの国おかやま生き生きプラン」 （仮称）策定

[752万円（752万円）]

新規

現プラン（平成26～28年度）の「岡山の将来像（長期構想）」や「おかやま創生総合戦略」を踏まえつつ、今後、重点的に取り組むべき戦略や施策について検討を進めます。

現プランの取組に対する評価や、新たな課題、県民ニーズを把握するため、有識者会議をはじめ、県民局ごとの生き生き情報交換会等の開催を通じて、幅広く県民の皆さんや市町村、有識者などから意見を伺いながら、策定作業を進めます。

◎計画策定及び関係者への周知（印刷・配付等）

新プランを
策定します！



おかやま創生総合戦略

おかやま創生総合戦略は、すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」を実現するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、人口減少問題を克服し、岡山県が持続的に発展していくための道筋となるものです。

基本的な考え方

- ・人口減少問題の克服
- ・岡山県の持続的発展



すべての県民が
明るい笑顔で暮らす
「生き生き岡山」
の実現



4つの対策と政策パッケージ

1 若い世代の希望をかなえる
 少子化対策の推進 **49億円**
 うち重点事業 4事業 24億円

2 人を呼び込む魅力ある郷土
 岡山づくりの推進 **888億円**
 うち重点事業 39事業 125億円

- ・妊娠・出産の希望がかなう環境づくり
- ・子育て支援の充実
- その他 2のパッケージ

- ・産業振興と雇用創出
- ・魅力ある教育環境の整備
- その他 5のパッケージ

3 地域の持続的発展のための
 経済力の確保 **5億円**
 うち重点事業 2事業 0.3億円

4 地域の持続的発展のための
 活力の維持 **34億円**
 うち重点事業 7事業 2.4億円

- ・生産性向上と高付加価値化の促進
- ・女性・高齢者の労働参加率の向上

- ・地域社会の活性化
- ・行政運営の効率化・最適化と連携の推進

平成28年度
当初予算

合計 976億円
うち重点事業52事業 **152億円**

※億円未満の金額を四捨五入しているため、合計額と合わないことがあります。

1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進

[H28予算額（うち一般財源）]

① 次世代に向けた意識の醸成

人口の減少に歯止めをかけるため、若い世代の方に結婚や子育てに関する意識を高めていただけるよう取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスへの取組を支援します。

ワーク・ライフ・バランス推進事業 ～ 育児休業の取得促進に向けて～

[551万円（551万円）]

再掲<36頁>

企業等における育児休業の取得を促進するため、ワーク・ライフ・バランスを考慮した働きやすい環境づくりを推進します。

②③ 結婚や妊娠・出産の希望がかなう環境づくり

核家族化の進行や知識不足などによる妊娠・出産への不安や悩みを持つ方の増加や、晩産化の進行で不妊に悩む方の増加、周産期の母体・新生児のリスク上昇などを踏まえ、岡山の充実した医療環境を活用し、妊娠・出産をサポートします。

少子化危機突破プログラム～ 第1子の壁突破～

[4,338万円（3,480万円）]

再掲<36頁>

結婚や妊娠・出産の希望がかなう環境づくりのため、これまで実施してきた出会いから結婚のサポート、妊娠・出産・子育てのサポートをさらに拡充します。

④ 子育て支援の充実

女性の社会進出に伴う保育ニーズの多様化や、小児科医師や医療機関の偏在など、子育て世代を取り巻く環境は厳しい状況にあるため、保育の質的・量的改善や小児医療の提供体制の確保など、地域における子育て環境の充実に取り組みます。

少子化危機突破プログラム～ 第2子・第3子の壁突破～

[3億206万円（3億206万円）]

再掲<36頁>

男性の長時間労働による子育て参加不足や、教育・保育にかかる経済的負担を解消するため、男性が育児休業を取得しやすい環境を整備するとともに、第3子以降の保育料の無償化又は軽減を行う市町村の取組を支援します。（一部重複）

少子化危機突破プログラム～ 子育て支援の基盤強化～

[20億8,872万円（20億5,289万円）]

再掲<37頁>

子ども・子育て支援環境の充実等により、生まれた子どもを安全・安心に育児できる環境を整えます。

トータルサポート

結婚

妊娠

出産

子育て



①産業振興と雇用創出

若い世代が結婚・妊娠・出産・子育てを安心して行うためには、安定した雇用形態と収入が不可欠であり、若い世代に本県に定着していただくには、魅力ある「しごと」が必要であるため、県内産業の活性化による「しごと」づくりや、産業を支える人材育成などを積極的に行うとともに、岡山に人を呼び込む観光産業の一層の活性化に取り組みます。

戦略的企業誘致の推進

再掲<25頁>

[15億3,808万円(2,766万円)]

本社機能移転をはじめとした補助制度の拡充等による効果的な誘致施策や、立地企業に対する投資環境の整備を進めるとともに、市町村と連携しながら、産業用地の整備を進めることにより、企業誘致と投資促進を図ります。

岡山空港エプロン整備事業

再掲<26頁>

[720万円(720万円)]

岡山空港の既存エプロンの老朽化対策工事の際に必要な駐機場の確保や夜間駐機を伴う定期便の誘致促進のため、エプロンを整備します。
(平成28年度は基本調査等)



水島コンビナートの国際競争力強化

再掲<26頁>

[6,340万円(262万円)]

本県産業の中核を担う水島コンビナートをアジア有数の競争力を持つコンビナートとして発展させるため、規制緩和の推進・支援制度の拡充等に取り組み、操業環境の向上と投資促進に努めるとともに、国が進める水素エネルギー社会への今後の取組について研究を進めます。

岡山発ローカル・イノベーションの推進

再掲<27頁>

[3,541万円(350万円)]

産学官連携の取組強化により中小企業の有する独自技術を発展させ新技術・新製品の開発を促進するとともに、県経済をリードする企業やベンチャー企業を育成することにより、地域経済の活性化を図ります。

岡山米子線20th(はたち)メモリアル事業

再掲<26頁>

[326万円(326万円)]

日本海と太平洋が高速道路で繋がって平成28年度で20周年を迎えることから、岡山米子線の暫定2車線区間の4車線化に向けて、情報発信を行うとともに利用促進のための取組を実施します。

おかやまCLTリーディングプロジェクト

再掲<27頁>

[1,000万円(0万円)]

CLT(直交集成板)の国内主力工場が立地する優位性を生かし、CLT建築産業の土壌を形成するため、CLT建築の利用技術の検討・開発を行うとともに、PRや設計技術者等の人材育成を行います。



西日本における航空機産業拠点の構築

[562万円 (58万円)]

再掲<28頁>

航空機業界における新たな受注モデルである、一貫生産体制の構築の可能性を探りながら、本県のポテンシャルの高さをアピールすることにより企業誘致や受注拡大を進め、西日本における航空機産業拠点の構築を目指します。

岡山後楽園の更なる魅力づくり

[1億4,234万円 (1億2,073万円)]

再掲<29頁>

国内外からの後楽園への来園者の増加を図るため、賑わい創出事業や特別名勝庭園としての保全整備事業などを実施します。

グリーンバイオ・プロジェクト推進事業

[6,928万円 (62万円)]

再掲<28頁>

本県の地域資源である県産木材の有効活用による新たな需要創出により、林業の成長産業化と地域における産業と雇用の創出を図ります。

インバウンド（外国人誘客）の拡大

[5,923万円 (5,923万円)]

再掲<30頁>

訪日外国人観光客が過去最高を更新して増加する中、本県のさらなる認知度向上及び広域周遊ルート定着による外国人観光客誘致促進を図るとともに、県内での消費増加による地域経済活性化につなげます。

晴れの国おかやま デスティネーションキャンペーン（DC）

[1億6,960万円 (1億6,960万円)]

再掲<29頁>

JRグループと連携した情報発信により、誘客促進と認知度向上を図ります。また、地域の観光素材を観光客のニーズに合った観光プログラムへと磨き上げるなど、旅行商品化を一層促進します。



岡山空港の国際定期路線開設に向けた取組

[2億225万円 (2億225万円)]

再掲<30頁>

就航の計画が示された香港線の安定運航を支援するとともに、LCCを含めた航空会社への働きかけを強化し、観光やビジネスで本県と交流が活発な地域との路線開設を目指します。

吉備路自転車道による観光支援事業

[454万円 (454万円)]

再掲<30頁>

自転車による観光の需要増加や外国人をはじめとした観光客に対応するため、岡山市、総社市と連携して吉備路自転車道の整備に取り組みます。



未来へつなぐ！岡山果樹生産パワーアッププロジェクト

[4,969万円（4,969万円）]

再掲<31頁>

技術力やブランド力、未利用のストック等を活用し、人・農地・技術・販売力をトータルでコーディネートすることで、新たな生産拡大のサイクルを創出する取組を支援するとともに、清水白桃に偏重した桃について、長期出荷需要に対応した品種構成への移行等の取組を支援します。



農地集積加速化等による競争力強化プロジェクト

[6億149万円（5,870万円）]

再掲<32頁>

農地中間管理事業の一層の推進により、農地集積の加速化を図るとともに、稲作での大規模経営体の育成や地域の実情を踏まえた取組を支援します。



強みを生かしたマーケティング&ブランディング戦略展開プロジェクト

[6,635万円（0万円）]

再掲<31頁>

ブランド力の向上を図るため、海外・首都圏・関西圏でのPRを効果的に実施するとともに、地域間競争に打ち勝つため、新たな付加価値を創造する取組を実施します。



「伐って、使って、植えて、育てる」林業サイクル再構築プロジェクト

[1億5,383万円（72万円）]

再掲<32頁>

県産材の輸出促進や東京五輪施設へのCLT等の利用促進等、新たな販路拡大への取組や、労働力の確保や間伐対策等への取組を支援します。

We Love おかやま就職推進事業

[1億4,076万円（1億1,521万円）]

再掲<33頁>

県内企業の魅力を次代を担う若い世代に知ってもらい、大学等卒業後も、ふるさと岡山で就職し、岡山の経済を担うという意識づけを行うとともに、若者等の本県への就職支援と県内企業への正規雇用促進を図り、本県への定着と人材還流を強力に推進します。

おかやまで就職して、みんなで生き活きおかやまを創ろう！
We ♥ おかやま！

担い手・労働力確保に向けたトータルプロジェクト

[273万円（273万円）]

再掲<32頁>

地域農業の新たな担い手として企業の農業参入の一層の促進を図るとともに、林業の担い手や雇用者を確保する取組を支援します。

2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進

② 移住・定住の促進

若者や子育て世代などの方に移住していただくため、温暖な気候や自然災害の少なさ、充実した交通網などの本県の強みを積極的にPRするとともに、市町村等と連携しながら、移住者等の受け入れに取り組みます。

岡山移住1万人プロジェクト推進事業

再掲<40頁>

[3,730万円(0万円)]

晴れの国ぐらしの魅力発信や相談窓口の充実、受入体制の整備等により、県外からの移住者1万人(5年間累計)を目指します。

●2014年ふるさと暮らし希望地域ランキング

【東京】1位：山梨県 2位：長野県 3位：岡山県

【大阪】1位：岡山県 2位：和歌山県 3位：兵庫県、京都府

(※ふるさと回帰支援センター調査)

●2014年度移住者数

1位：岡山県 2位：鳥取県 3位：長野県

(※毎日新聞、NHK、明治大学地域ガバナンス論研究室の共同調査)

③ 多様な人材が活躍する社会の実現

誰もがそれぞれの能力を生かし、生き活きと働き、活動できる社会を実現するため、性別、年齢、障害の有無に関係なく、仕事や子育て、地域の活動などに積極的に参画できる環境づくりに取り組みます。

ママの多様な働き方応援事業

再掲<33頁>

[759万円(759万円)]

子育て中の女性に対して、ライフプランの中での仕事の位置付けを明確化し、就職への動機付けを高め、働き方の提案を行うとともに、企業との出会いの場づくりなどを行い、将来の就労につなげます。

障害者差別解消・障害者就労移行等連携支援事業

再掲<35頁>

[944万円(472万円)]

ノーマライゼーションの理念に基づき、障害者差別の解消や障害者の就労支援の推進等を重点目標とする第3期障害者計画(平成28~32年度)を策定し、適切な環境整備、普及啓発活動を行うとともに、福祉的就労から一般就労への移行・定着を促進します。



④ 魅力ある教育環境の整備

若い世代の方に岡山に定着していただけるよう、子育て世代が重視する子どもの学力や才能を伸ばすことができる、落ち着いた学習環境の整備を図るとともに、規範意識や思いやりの心を持った子どもたちの育成に取り組みます。また、生まれ育った郷土に愛着と誇りを持ち、郷土岡山の活力を生み出す人材などの育成に取り組みます。

子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備

再掲<21頁>

[5,597万円（5,597万円）]

心理検査の活用や、暴力行為等の問題行動が見え始めた学校へ早期から集中的・継続的に支援を行うことなどにより、子どもたちが落ち着いて学習できる環境を整備します。

私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充

再掲<23頁>

[68億6,016万円（59億5,881万円）]

経常費補助金を増額するなど、私立学校の安定的経営の推進に資するため、私学助成を拡充します。

不登校問題への対応

再掲<21頁>

[3億6,576万円（2億7,507万円）]

登校支援員やスクールカウンセラーの増員配置や、不登校児童の社会的自立の支援することにより、不登校児童への支援や、新規不登校児童の減少に取り組みます。



私立高校に通う生徒の保護者負担の軽減（奨学のための給付金の拡充）

再掲<23頁>

[2億3,708万円（1億5,836万円）]

低所得世帯に対する教育費の負担を軽減するため、第1子への奨学のための給付金の支給額を年額3万9,800円から6万7,200円に引き上げるとともに対象学年を全学年に拡大します。

教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり

再掲<22頁>

[1億6,195万円（1億1,642万円）]

教員の多忙化を解消するため、教員以外の専門のスタッフを配置することにより、教員が児童生徒と向き合う時間の確保を図ります。

国公立高校に通う生徒の保護者負担の軽減（奨学のための給付金の拡充）

再掲<23頁>

[4億5,291万円（3億200万円）]

低所得世帯に対する教育費の負担を軽減するため、第1子への奨学のための給付金の支給額を年額3万7,400円から5万9,500円に引き上げるとともに対象学年を3学年に拡大します。

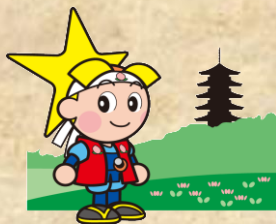


G7倉敷教育大臣会合の成功に向けた取組

再掲<23頁>

[1,350万円（1,350万円）]

G7倉敷教育大臣会合の開催に合わせ、参加者へのおもてなしや、機運の醸成を図るとともに、岡山の魅力を世界に発信します。



⑤ 安全・安心な地域づくり

自然災害が少ないという岡山県の特徴を生かしつつ、暮らしに関わる安全・安心な地域づくりを進めることで、住みやすい岡山をアピールし移住していただけるよう、防災対策を行うとともに、犯罪や交通事故の少ない社会の実現を目指します。

県民避難力強化推進モデル事業

再掲<38頁>

[200万円（200万円）]

県内の先進事例のノウハウを参考に、自主防災活動支援に実績のある県内NPOとの協働により、土砂災害や浸水害などが想定される3地区程度の自治会を選定し、専門支援チームを派遣します。

少年の非行防止・健全育成を図るための事業

再掲<24頁>

[1,871万円（1,871万円）]

警察官OBによる非行防止教室の開催の促進や、学校警察連絡室が協力する各学校の実情に応じた対策を推進します。

南海トラフ地震に備えた公的備蓄の整備

再掲<38頁>

[2,231万円（2,231万円）]

国の支援計画や県の被害想定に基づく避難者数をもとに、備蓄計画を見直すとともに、民間のノウハウを活用した支援物資物流体制を整備します。

通信機能強靱化事業

再掲<38頁>

[8,772万円（22万円）]

大規模災害発生時における国、市町村等との通信を確保するため、通信回線の信頼性向上や長時間停電による通信途絶を防ぐ電源機能の強化を行います。



県防災行政無線の機能強化事業

再掲<38頁>

[7億3,665万円（11万円）]

県防災行政無線について、気象予警報の細分化や特別警報の新設など防災情報の多様化に対応するため、一部機器を更新整備し、処理件数の拡大や通信機能の強化など、市町村等の防災関係機関との防災通信体制を充実強化します。

高潮災害による避難体制等の充実・強化の推進

[1,000万円（500万円）]

再掲<38頁>

高潮により相当な被害がある海岸を今後概ね5年で指定して高潮特別警戒水位を定め、周知するとともに、高潮浸水想定区域図を作成します。

私立学校施設の耐震化工事に対する助成の拡充

[8,540万円（2,500万円）]

再掲<38頁>

私立学校施設の耐震化工事を促進するため、私立学校施設の耐震化工事に対する助成の上限額を1,000万円から1,500万円に引き上げます。（平成28～32年度までの時限措置）

子供の犯罪被害回避能力向上等を図るための事業

[243万円（243万円）]

再掲<39頁>

子供の犯罪被害回避のため、学習塾等の習い事に通う子供の実態を把握し、経営者等が参加する防犯ネットワークの構築と防犯指導の推進を図ります。

河川堤防の点検および詳細調査

[7,220万円（7,220万円）]

再掲<38頁>

堤防区間において、堤防等の河川管理施設及び河道の変状や異常等の状況把握をする目視を中心とした点検を年1回以上実施します。

また、点検及び巡視の結果、河川管理における知見、市町村からの要望を参考に、堤防内部の性状を把握する必要が認められる箇所について、地形調査、地質調査を行います。



特殊詐欺の被害防止を推進するための事業

[2,909万円（2,909万円）]

再掲<39頁>

特殊詐欺被害防止のため、高齢者を中心に電話広報による情報提供を行うほか、広報員が公民館や商業施設等へ直接出向き、防犯指導を実施します。

訪日外国人を対象とした地理教示等 地域警察活動円滑化事業

[109万円（109万円）]

再掲<39頁>

観光地や空港等を管轄する交番等に外国人用翻訳アプリを搭載したタブレット端末を整備し、外国人への対応の円滑化を図ります。

2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進

⑥ 拠点機能の確保

県外への人口流出を食い止め、県外から人を呼び込むためには、各地域において、人口のダム機能を担う拠点性を確保する必要があるため、日常生活に必要な機能を一定のエリアに集約するなど、持続可能な地域づくりを進める市町村に対して、積極的な支援を行います。

生き活き拠点形成支援事業

[8,800万円(4,400万円)]

再掲<40頁>

⑦ 情報発信力の強化

移住・定住や企業誘致などをより一層進めるため、暮らしやすさなど岡山の魅力を積極的にPRし、岡山の知名度を高めるとともに、県民が岡山に愛着と誇りを持って魅力発信ができるような取組を推進します。

「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業

[6,894万円(6,894万円)]

岡山のイメージをインパクトのある形で全国に発信するなど、本県の認知度向上等を目指す戦略を展開します。

再掲<43頁>

首都圏情報受発信推進事業

[1億4,258万円(1億3,067万円)]

アンテナショップを活用した情報受発信を進めるとともに、商品開発や販路開拓を支援して、首都圏ひいては全国における本県の認知度の向上と岡山ブランドの確立につなげます。

再掲<43頁>

動画を活用した若者への効果的な県政広報の発信

[568万円(568万円)]

スマートフォンの普及等により手軽で身近な媒体となった動画サイトを活用し、若者への県政広報の展開、効果的な情報発信を図ります。



再掲<43頁>



3 地域の持続的発展のための経済力の確保

① 生産性向上と高付加価値化の促進

人口の減少や高齢化のさらなる進行により、働き手の減少や経済規模の縮小が予想されるため、産学官の連携を強化し、生産性の向上や産業の高付加価値化、優れた人材の育成に取り組みます。

中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の向上

[5,466万円 (1,502万円)]

再掲<27頁>

優れた人材の育成・確保の取組により、各企業の体質を強化し企業活動を活性化させるとともに、新事業展開や事業承継を促進し、生産性の向上や産業の高付加価値化を通じて、企業の稼ぐ力の向上を図ります。



販路開拓・付加価値額増大支援事業

[8,611万円 (708万円)]

再掲<28頁>

本県の強みである精密ものづくり産業や食品産業の販路開拓と付加価値額向上を支援します。



4 地域の持続的発展のための活力の維持

① 地域社会の活性化

生活を支えるサービスや地域の絆を維持するため、生活機能の集約の取組なども含めた集落機能の維持・活性化を図るとともに、豊かな自然や文化・スポーツなどの地域資源を活用し、地域経済の活性化などを図るとともに、地域づくりを担う人材の育成を進めます。

農林水産業の生産を支える豊かで魅力ある 農村集落活性化プロジェクト

[2,572万円 (2,344万円)]

再掲<32頁>

野生鳥獣による農林水産被害への対策として、効果をより高めるために集落ぐるみでの取組を支援するとともに、鳥獣害対策に関する専門的な知識・技能を持つ人材による技術的なサポートを実施します。

新エネルギービジョン推進事業

[488万円 (0万円)]

再掲<41頁>

電気自動車（EV）の導入支援や新たな魅力発信により、その普及拡大を図るとともに、業務・運輸部門を中心とした温室効果ガス排出量の削減にもつなげます。



生き活き拠点形成支援事業

再掲<40頁>

[8,800万円（4,400万円）]

生活圏内の拠点に日常生活に必要なサービス機能を集約し、公共交通ネットワークで結ぶことで、中山間地域等人口減少が進む地域においても必要な機能を確保・維持し、安心して暮らし続けていくことができるようにする、小さな拠点（生き活き拠点）の形成を促進します。



アートプロジェクトおかやま推進事業

再掲<42頁>

[1億円（8,145万円）]

アーティスト・イン・レジデンス（作家による滞在制作）など、地域資源を活用したアートイベントを実施するとともに、県内市町村の行うアートイベントとの連携によりさらなる集客を図り、文化による地域の活性化を図ります。



キャンプ受け入れ体制整備事業

再掲<42頁>

[1,191万円（1,191万円）]

東京オリンピック等の事前キャンプを誘致するため、ナショナルチームのキャンプやトップレベルの大会を誘致し、海外ナショナルチーム等とのつながりを作るとともに、受け入れ体制の整備を図ります。

(H20北京五輪柔道女子オランダ代表キャンプ風景 in岡山武道館)



小・中・高等学校の活性化支援

再掲<44頁>

[300万円（300万円）]

特色ある学校づくりを進める市町村の取組を支援するとともに、高等学校段階における主権者教育の推進のため、政治的中立性を確保した指導方法の研究を行います。



トップクラブチームサポーター拡大事業

再掲<42頁>

[600万円（600万円）]

サッカーとバレーボールのトップクラブチームの試合等を活用して、サポーター拡大、誘客に努め、スポーツを通じた地域活性化を図るとともに、岡山の情報発信を行います。

「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（H27.11.26一億総活躍国民会議決定）と「総合的なTPP関連施策大綱」（H27.11.25TPP総合対策本部決定）に沿って編成された国の補正予算（H28.1.20成立）に呼応し、本県においても迅速かつ円滑におかやま創生に向けた事業や緊急的な防災対策など必要な対策を講じます。

総 額

約 **97** 億円

■ 公共事業等

約46億円

○補助公共事業等

道路補修、河川改修 等

○国直轄事業

橋梁改良、護岸 等

○公共施設老朽化対策等事業

老朽化の著しい施設等に対する緊急の更新・修繕 等

○防災・減災等緊急対策事業

道路等の社会インフラの補修等を実施するとともに、集中豪雨等による災害に備えるための、緊急的な防災対策 等

■ その他の事業

約51億円

○地方創生加速化事業費

おかやま創生に向けた施策を実施するための経費

- ・来てみて岡山！地域を支える人材応援プロジェクト
- ・ものづくり産業の「強み」を伸ばすトータル支援 等

○福祉人材確保等推進事業費

介護福祉士を目指す学生等に対する修学資金等の貸付に要する経費

○地域医療介護総合確保事業費

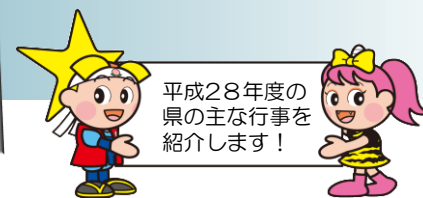
国の交付金等を地域医療介護総合確保基金に積み増すための経費

○庁内システム運営費

マイナンバー制度の導入に伴い、国から高度なセキュリティ対策を求められていることから、自治体情報セキュリティクラウドの構築等を行うための経費



イベントカレンダー



晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン

時期	4月1日～6月30日
場所	県内各地
概要	「晴れらんまん おかやまの旅」をテーマに、県内各観光地でイベントを開催します。

G7倉敷教育大臣会合関連事業

時期	「おかやま教育シンポジウム」4月30日 「G7倉敷教育大臣会合」5月13日～5月15日
場所	倉敷市内
概要	G7倉敷教育大臣会合の成功に向け、参加者へのおもてなしや、機運の醸成を図るとともに、岡山の魅力の世界に発信します。

アートプロジェクトおかやま推進事業

時期	4月～2月末頃
場所	岡山県内各地
概要	作家による滞在制作や、クラシックと舞踊のコラボレーションイベントなど、県内各地で様々なアートイベントを開催します。



岡山後楽園夜間特別開園「幻想庭園」

時期	「春の幻想庭園」4月29日～5月31日 「夏の幻想庭園」8月1日～8月31日（予定） 「秋の幻想庭園」11月18日～11月27日（予定）
場所	岡山後楽園
概要	園内をロウソクや照明でライトアップするとともに、様々な催し物等を行うことにより、幻想的な夜の魅力を楽しんでいただきます。

平成28年度全国高等学校総合体育大会 「2016 情熱疾走 中国総体」

時期	7月28日～8月20日
場所	岡山県総合グラウンドほか
概要	高校生最大のスポーツの祭典であるインターハイを、岡山県を主会場県とした中国5県で開催します。県内では、ジップアリーナ岡山で総合開会式を行うほか、8市村で9種目の競技種目別大会を行います。

おかやまマラソン2016

時期	11月13日
場所	岡山市内（県総合グラウンドを発着とするコース）
概要	中四国最大級の都市型大規模マラソン大会を開催します。併せて、大会前日、当日の両日には、主会場周辺で「おかやまマラソンEXPO」を開催します。

岡山県総務部財政課

- 住所 〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号
- TEL 086-226-7232 (直通)
- FAX 086-221-6798
- E-mail zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ <http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

さらに詳しい情報は
県のホームページで
ご覧になれます。



平成28年度当初予算のあらまし

【資料編】

岡 山 県

平成28年2月

目 次

1 当初予算額（一般会計）の推移	1
2 当初予算額の推移（一般会計・歳入）	2
3 当初予算額の推移（一般会計・性質別歳出）	3
【参考】当初予算額の推移（一般会計・国の区分に基づく性質別歳出）	4
4 当初予算額の推移（一般会計・目的別歳出）	5
5 当初予算額の推移（全会計）	6
6 県の地方一般財源総額の推移	7
7 県税収の推移	8
8 社会保障関係費の推移（一般財源ベース）	9
9 公共事業費の推移（一般会計・事業費ベース）	10
10 職員定数の推移	11
11 消費税率引上げによる社会保障関係経費への影響	12
12 教育委員会の重点事業推移について	13

1 当初予算額（一般会計（当初予算のあらし1頁））の推移

年度	予算額（百万円）	対前年度 伸率(%)
S 22	561	—
S 23	1,119	99.5
S 24	3,354	199.7
S 25	4,312	28.6
S 26	4,321	0.2
S 27	6,795	57.3
S 28	8,894	30.9
S 29	9,964	12.0
S 30	9,995	0.3
S 31	11,764	17.7
S 32	13,269	12.8
S 33	14,174	6.8
S 34	15,614	10.2
S 35	17,644	13.0
S 36	21,916	24.2
S 37	27,442	25.2
S 38	30,748	12.0
S 39	38,935	26.6
S 40	42,056	8.0
S 41	48,679	15.7

年度	予算額（百万円）	対前年度 伸率(%)
S 42	54,073	11.1
S 43	64,441	19.2
S 44	72,327	12.2
S 45	84,721	17.1
S 46	103,643	22.3
S 47	124,275	19.9
S 48	161,494	29.9
S 49	181,571	12.4
S 50	225,530	24.2
S 51	257,878	14.3
S 52	283,301	9.9
S 53	331,542	17.0
S 54	364,558	10.0
S 55	396,783	8.8
S 56	419,017	5.6
S 57	435,381	3.9
S 58	449,841	3.3
S 59	458,710	2.0
S 60	487,194	6.2
S 61	511,055	4.9

年度	予算額（百万円）	対前年度 伸率(%)
S 62	521,317	2.0
S 63	544,042	4.4
H元	577,787	6.2
H 2	622,715	7.8
H 3	666,769	7.1
H 4	705,531	5.8
H 5	736,141	4.3
H 6	778,671	5.8
H 7	774,527	△ 0.5
H 8	807,022	4.2
H 9	778,019	△ 3.6
H 10	792,125	1.8
H 11	801,497	1.2
H 12	821,368	2.5
H 13	825,269	0.5
H 14	772,575	△ 6.4
H 15	771,285	△ 0.2
H 16	734,971	△ 4.7
H 17	718,799	△ 2.2
H 18	695,061	△ 3.3

年度	予算額（百万円）	対前年度 伸率(%)
H 19	694,180	△ 0.1
H 20	683,863	△ 1.5
H 21	661,800	△ 3.2
H 22	664,863	0.5
H 23	660,197	△ 0.7
H 24	648,714	△ 1.7
H 25	656,183	1.2
H 26	660,234	0.6
H 27	705,570	6.9
H 28	719,095	1.9

※当初予算額については、当初骨格予算として編成された年度は、肉付後の予算を計上

2 当初予算額の推移（一般会計・歳入（当初予算のあらまし2頁））

（単位：百万円）

区 分	年 度											
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
1 県 税	215,959	265,134	264,949	225,180	185,040	188,913	193,707	193,062	201,033	237,368	245,686	
2 地方消費税清算金	36,838	35,873	34,289	36,193	33,247	34,207	35,890	33,752	42,675	63,401	68,469	
3 地方譲与税	36,261	4,289	4,339	15,373	22,427	23,156	25,237	27,703	34,987	34,243	30,500	
4 地方特例交付金	1,174	1,769	2,978	2,550	2,497	2,293	676	700	690	690	750	
5 地方交付税	155,500	149,500	147,000	157,600	161,000	168,700	167,100	165,100	169,300	166,400	166,800	
6 交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	900	700	700	700	600	600	600	600	570	
小 計	446,732	457,565	454,455	437,596	404,911	417,969	423,210	420,917	449,285	502,702	512,775	
7 分担金及び負担金、寄附金	9,187	8,895	7,105	5,548	4,882	5,221	5,094	6,894	5,362	4,571	6,481	
8 使用料及び手数料	11,503	10,500	10,396	10,282	6,059	6,020	5,905	5,896	7,412	8,708	10,088	
9 国庫支出金	88,782	81,834	76,024	69,947	75,850	70,872	68,854	67,874	70,357	72,032	74,906	
(1)NTT債償還補助	769											
(2)そ の 他	88,013	81,834	76,024	69,947	75,850	70,872	68,854	67,874	70,357	72,032	74,906	
10 財 産 収 入	1,294	1,369	2,512	2,456	1,815	1,292	1,436	1,319	1,422	1,663	1,862	
11 繰 入 金	32,480	30,348	25,326	18,511	34,400	36,393	28,172	34,087	20,164	19,638	24,749	
(1)財調・減債取崩	947	2,047	164	0	0	1	2,062	9,256	3,397	7,357	11,540	
(2)基金繰替運用	18,867	15,128	13,600	3,712	1,522	0	0	2,178	0	0	0	
(3)その他繰入	12,666	13,173	11,562	14,799	32,878	36,392	26,110	22,653	16,767	12,281	13,209	
12 繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13 諸 収 入	17,652	16,974	16,839	14,860	11,676	12,465	11,423	11,105	10,896	10,077	10,524	
14 県 債	87,431	86,695	91,206	102,600	125,270	109,965	104,620	108,091	95,336	86,179	77,710	
(1)臨時財政対策債	22,500	20,300	24,700	50,000	75,300	61,700	61,300	62,900	55,000	44,800	39,600	
(2)退職手当債	3,000	9,000	10,300	11,700	11,600	9,000	9,000	10,000	8,841	7,000	6,000	
(3)そ の 他	61,931	57,395	56,206	40,900	38,370	39,265	34,320	35,191	31,495	34,379	32,110	
合 計	695,061	694,180	683,863	661,800	664,863	660,197	648,714	656,183	660,234	705,570	719,095	
うち自主財源 計	324,913	369,093	361,416	313,030	277,119	284,511	281,627	286,115	288,964	345,426	367,859	
うち依存財源 計	370,148	325,087	322,447	348,770	387,744	375,686	367,087	370,068	371,270	360,144	351,236	

自主財源：県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、寄附金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債

3 当初予算額の推移（一般会計・性質別歳出（当初予算のあらかし3頁））

（単位：百万円）

区 分	年 度					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比
義務的経費	476,842	483,297	489,202	535,788	546,202	76.0%
人 件 費	215,892	224,495	223,115	225,333	223,508	31.1%
公 債 費	105,210	102,087	103,648	105,129	104,731	14.6%
社会保障関係費	79,297	81,934	85,096	93,305	96,615	13.4%
医療	38,181	38,940	40,314	45,275	46,752	6.5%
介護	22,615	23,558	24,455	24,400	24,779	3.4%
子ども	9,193	9,530	9,925	12,504	13,326	1.9%
その他	9,308	9,906	10,402	11,126	11,758	1.6%
そ の 他	76,443	74,781	77,343	112,021	121,348	16.9%
一般行政経費	100,931	103,561	100,946	100,747	104,409	14.5%
運 営 費	27,585	26,098	27,147	28,875	28,417	3.9%
事 業 費	73,346	77,463	73,799	71,872	75,992	10.6%
投資的経費	70,941	69,325	70,086	69,035	68,484	9.5%
公共事業等費	57,081	57,777	57,640	58,365	57,555	8.0%
補助公共	35,831	34,988	36,389	37,483	36,927	5.1%
単独公共	13,345	13,723	13,716	12,944	12,928	1.8%
維持修繕	3,593	4,706	5,130	5,350	5,844	0.8%
その他	4,312	4,360	2,405	2,588	1,856	0.3%
国直轄事業負担金	8,820	7,510	8,487	7,277	7,607	1.0%
災害復旧事業費	5,040	4,038	3,959	3,393	3,322	0.5%
合 計	648,714	656,183	660,234	705,570	719,095	100.0%

※平成24年度予算以降、新しい分類で整理

3 【参考】当初予算額の推移（一般会計・国の区分に基づく性質別歳出）

（単位：百万円）

区 分	年 度											構成比
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
義務的経費	362,792	353,163	353,497	339,403	335,349	332,918	333,354	339,051	340,778	347,711	343,666	47.7%
人件費	237,733	237,817	236,814	225,508	222,447	218,761	216,935	225,693	224,457	226,862	226,012	31.4%
扶助費	18,445	12,966	12,942	10,165	10,878	10,674	11,403	11,617	13,228	16,052	※ 13,168	1.8%
公債費	106,614	102,380	103,741	103,730	102,024	103,483	105,016	101,741	103,093	104,797	104,486	14.5%
（1）NTT償還額	769											0.0%
（2）臨時財政対策債	3,788	6,025	8,803	10,646	12,658	15,367	17,017	18,892	23,764	27,374	30,540	4.2%
（3）その他	102,057	96,355	94,938	93,084	89,366	88,116	87,999	82,849	79,329	77,423	73,946	10.3%
投資的経費	122,722	113,785	106,916	87,863	89,789	89,378	81,989	81,705	79,413	78,019	78,579	11.0%
普通建設事業費	117,232	109,063	103,418	84,681	81,038	85,789	78,166	77,862	75,530	74,732	75,343	10.5%
補助事業費	54,139	47,387	42,758	36,365	40,622	41,193	47,727	48,397	44,129	43,996	46,340	6.4%
単独事業費	47,651	45,404	44,028	35,719	31,257	36,549	21,619	21,955	22,914	23,459	21,396	3.0%
国直轄事業負担金	15,442	16,272	16,632	12,597	9,159	8,047	8,820	7,510	8,487	7,277	7,607	1.1%
災害復旧事業費	5,490	4,722	3,498	3,182	8,751	3,589	3,823	3,843	3,883	3,287	3,236	0.5%
補助事業費	4,823	4,425	3,334	3,019	8,589	3,423	3,655	3,674	3,706	3,103	3,062	0.5%
単独事業費	667	297	164	163	162	166	168	169	177	184	174	0.0%
その他の経費	209,547	227,232	223,450	234,534	239,725	237,901	233,371	235,427	240,043	279,840	296,850	41.3%
物件費	28,445	27,230	27,473	26,714	28,237	27,649	25,863	25,483	26,414	26,254	27,438	3.8%
維持補修費	9,663	9,459	9,034	8,519	8,638	8,238	7,982	8,514	9,254	9,099	9,511	1.3%
補助費等	149,233	169,190	168,328	182,605	188,996	189,151	187,607	185,602	190,810	230,862	247,877	34.5%
（1）地方消費税清算金	33,103	35,811	36,864	43,112	33,943	35,956	36,571	35,543	40,220	61,252	66,166	9.2%
（2）地方消費税交付金	18,658	18,189	17,404	18,407	16,868	18,253	18,208	18,126	21,425	32,156	34,726	4.8%
（3）その他	97,472	115,190	114,060	121,086	138,185	134,942	132,828	131,933	129,165	137,454	146,985	20.5%
積立金	2,264	2,127	2,542	2,815	2,444	1,687	2,935	1,480	2,851	4,174	5,221	0.7%
財調基金積立金			1	7	3	5	13	21	13	23	22	0.0%
減債基金積立金 （市場公募積立除く）				8	3	14	55	15	13	15	14	0.0%
その他	2,264	2,127	2,541	2,800	2,438	1,668	2,867	1,444	2,825	4,136	5,185	0.7%
投資及び出資金	3,138	3,175	3,329	3,024	2,968	2,977	953	2,692	339	314	306	0.1%
貸付金	7,577	6,934	6,275	4,845	2,462	2,325	2,242	2,045	1,904	849	834	0.1%
繰出金	9,027	8,917	6,269	5,812	5,780	5,674	5,589	9,411	8,271	8,088	5,463	0.8%
予備費	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	0.0%
合 計	695,061	694,180	683,863	661,800	664,863	660,197	648,714	656,183	660,234	705,570	719,095	100.0%

※扶助費に区分していた高等学校就学支援金について、国からの通知に基づき平成28年度以降は補助費等へ区分している

4 当初予算額の推移（一般会計・目的別歳出（当初予算のあらかし4頁））

（単位：百万円）

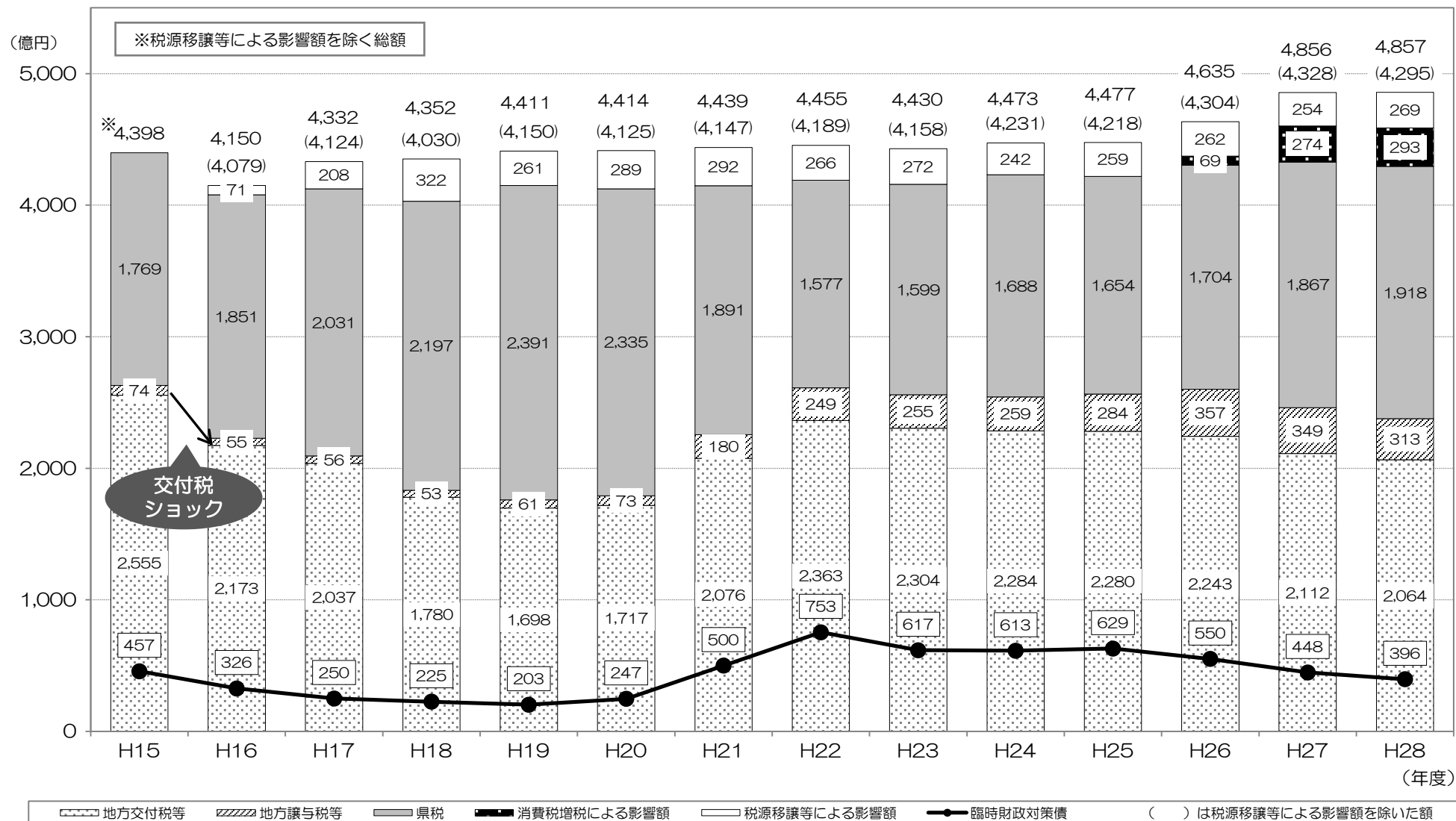
区 分 \ 年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 議 会 費	1,659	1,719	1,647	1,517	1,537	1,666	1,576	1,597	1,580	1,554	1,563
2 総 務 費	45,721	52,007	52,246	44,073	47,743	40,083	38,130	38,522	33,627	36,672	37,820
3 民 生 費	71,515	76,032	77,968	79,244	92,666	96,750	95,578	96,844	100,609	99,467	103,042
4 衛 生 費	15,188	13,988	13,162	13,600	15,695	20,753	20,139	17,012	14,307	20,814	21,645
5 労 働 費	1,613	1,649	1,319	4,285	8,942	8,468	3,486	3,758	3,567	2,233	1,471
6 農 林 水 産 業 費	54,146	49,931	44,219	39,944	37,688	36,157	33,672	37,059	36,047	34,535	38,215
7 商 工 費	11,001	11,085	10,396	9,186	8,665	7,535	7,287	8,790	8,888	8,260	7,634
8 土 木 費	95,152	89,392	85,102	71,334	62,483	62,067	58,939	58,912	60,140	60,469	56,912
9 警 察 費	47,009	47,799	46,266	45,766	46,293	45,454	45,575	46,114	45,444	45,867	47,337
10 教 育 費	180,294	180,667	180,826	171,892	171,002	170,198	170,345	178,359	177,989	182,385	182,770
11 災 害 復 旧 費	5,783	4,748	3,757	3,455	9,023	3,872	4,103	3,969	3,999	3,433	3,363
12 公 債 費	106,699	102,509	103,922	103,927	102,254	103,646	105,210	102,087	103,648	105,129	104,731
13 諸 支 出 金	59,081	62,454	62,833	73,377	60,672	63,348	64,474	62,960	70,189	104,552	112,392
14 予 備 費	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
合 計	695,061	694,180	683,863	661,800	664,863	660,197	648,714	656,183	660,234	705,570	719,095

5 当初予算額の推移（全会計）

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計		695,061	694,180	683,863	661,800	664,863	660,197	648,714	656,183	660,234	705,570	719,095
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金 貸付	185	127	96	93	78	93	93	73	79	114	88
	心身障害者扶養 共済制度	251	249	273	251	248	238	—	—	—	—	—
	農業改良資金貸付金	445	473	433	286	300	315	—	—	—	—	—
	県営食肉卸売市場	1,266	1,008	1,004	1,177	1,201	1,208	1,225	1,226	1,312	1,323	1,342
	造 林 事 業 等	69,974	71,595	67,603	67,812	65,242	64,064	62,826	61,534	60,248	58,861	43,508
	農業総合センター農業 試験場実験農場	17	17	19	19	14	33	—	—	—	—	—
	林業改善資金貸付金	754	684	806	770	768	789	803	782	782	782	784
	沿岸漁業改善資金 貸付	113	112	110	105	102	102	113	101	101	101	101
	中小企業支援資金 貸付	2,645	2,903	2,761	3,123	2,237	1,835	1,644	1,888	1,714	2,215	1,198
	内陸工業団地及び流 通業務団地造成事業	2,725	2,399	2,141	2,410	1,522	1,480	1,483	1,449	1,512	1,829	2,794
	公共用地等取得事業	13,058	12,828	9,759	8,720	3,419	3,441	2,605	2,418	2,388	1,592	1,575
	後 楽 園	298	314	279	255	251	259	267	258	262	257	262
	港 湾 整 備 事 業	4,832	4,886	4,470	4,566	4,336	4,507	5,688	4,218	4,567	4,170	4,600
	流 域 下 水 道 事 業	7,095	6,599	7,747	7,184	5,691	5,441	5,641	5,628	4,514	5,130	5,541
	県立高等学校実習経営	132	114	124	117	124	130	—	—	—	—	—
	収 入 証 紙 等	11,469	11,142	10,687	8,600	7,762	6,718	7,270	7,118	5,491	5,660	6,036
	用 品 調 達	1,263	1,346	1,097	638	1,218	910	200	210	220	214	216
	公 債 管 理	125,588	145,896	164,571	194,611	188,139	169,776	172,224	163,026	227,622	188,605	185,927
	計	242,110	262,692	273,980	300,737	282,652	261,339	262,082	249,929	310,812	270,853	253,972
一般会計＋特別会計		937,171	956,872	957,843	962,537	947,515	921,536	910,796	906,112	971,046	976,423	973,067
企 業 会 計	県 営 電 気 事 業	5,151	5,295	3,237	5,243	3,791	3,026	5,537	6,339	4,461	4,289	5,457
	県 営 工 業 用 水 道 事 業	7,520	9,535	9,550	6,779	7,654	8,528	7,281	10,785	7,827	8,059	7,539
	病 院 事 業	2,576	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	15,247	14,830	12,787	12,022	11,445	11,554	12,818	17,124	12,288	12,348	12,996
全会計合計		952,418	971,702	970,630	974,559	958,960	933,090	923,614	923,236	983,334	988,771	986,063

6 県の地方一般財源総額の推移

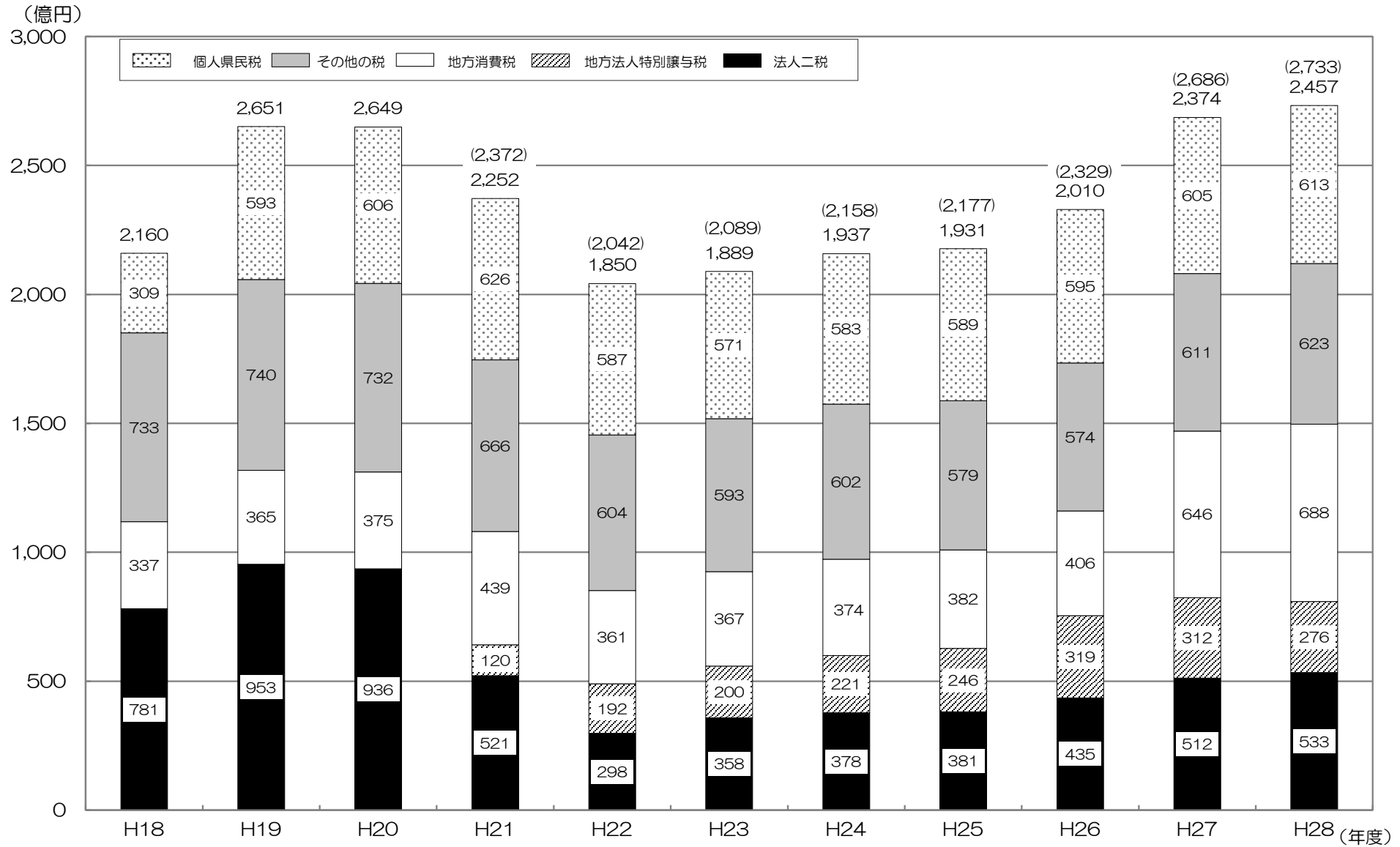


※県税：地方消費税清算後の額（税源移譲、消費税率引上げ等による影響額は含まれない）、地方譲与税等：地方譲与税＋地方特例交付金、
地方交付税等：地方交付税＋臨時財政対策債

※三位一体の改革に伴う税源移譲等により、形式上税収が増加しているが、これは国から地方へ移された歳出の増に合わせたものであり、実質的な増収にはつながっていない

※H26からは、消費税率引上げによる影響額を記載している

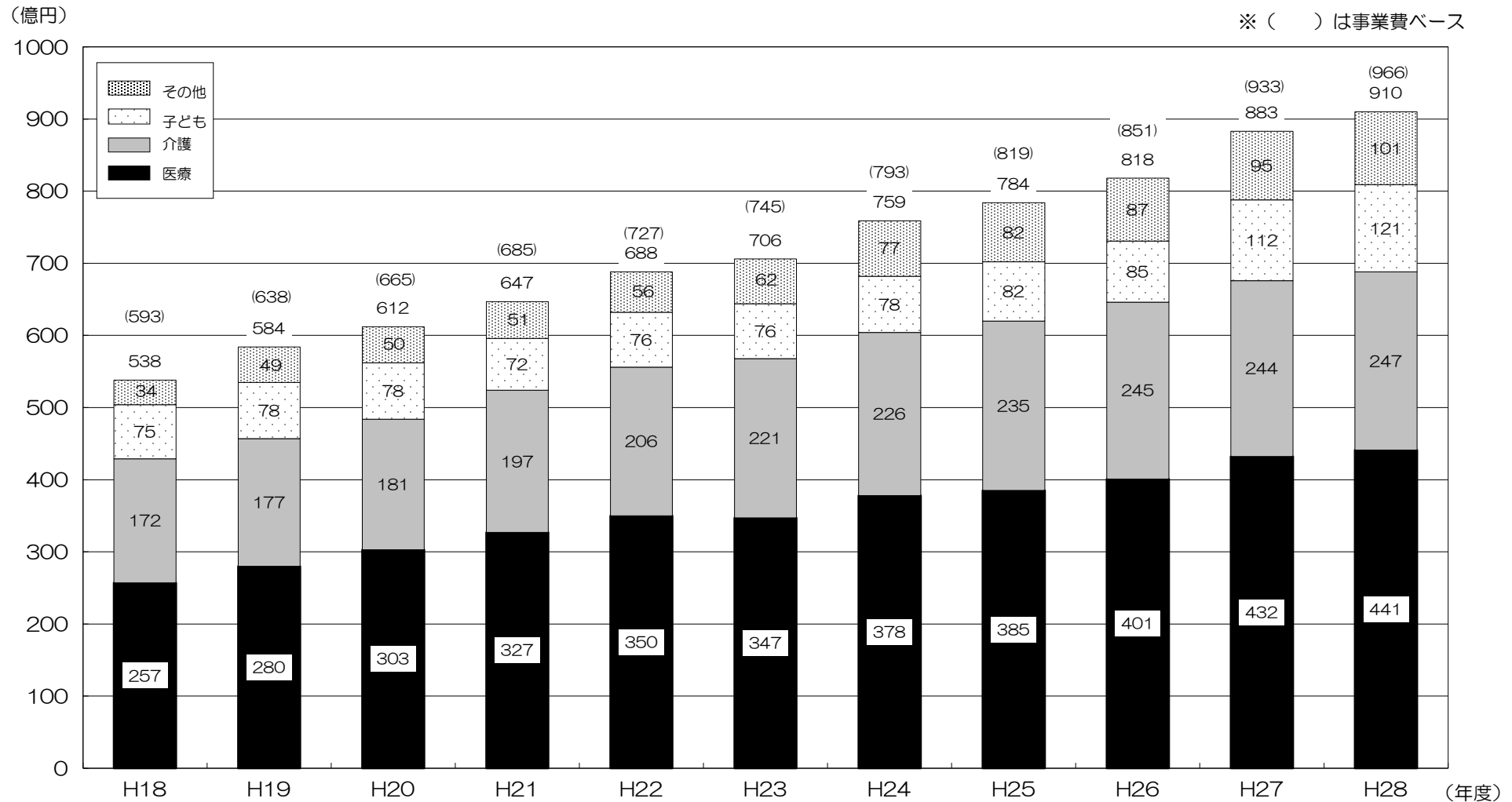
7 県税収の推移



※ H19以降 三位一体の改革に伴う税源移譲により個人県民税が増加

H21以降 法人事業税が一部国税化されたことにより法人二税が減少（H22から通年化）。なお、（ ）書きは国税である地方法人特別譲与税を含めた額。

8 社会保障関係費の推移（一般財源ベース）



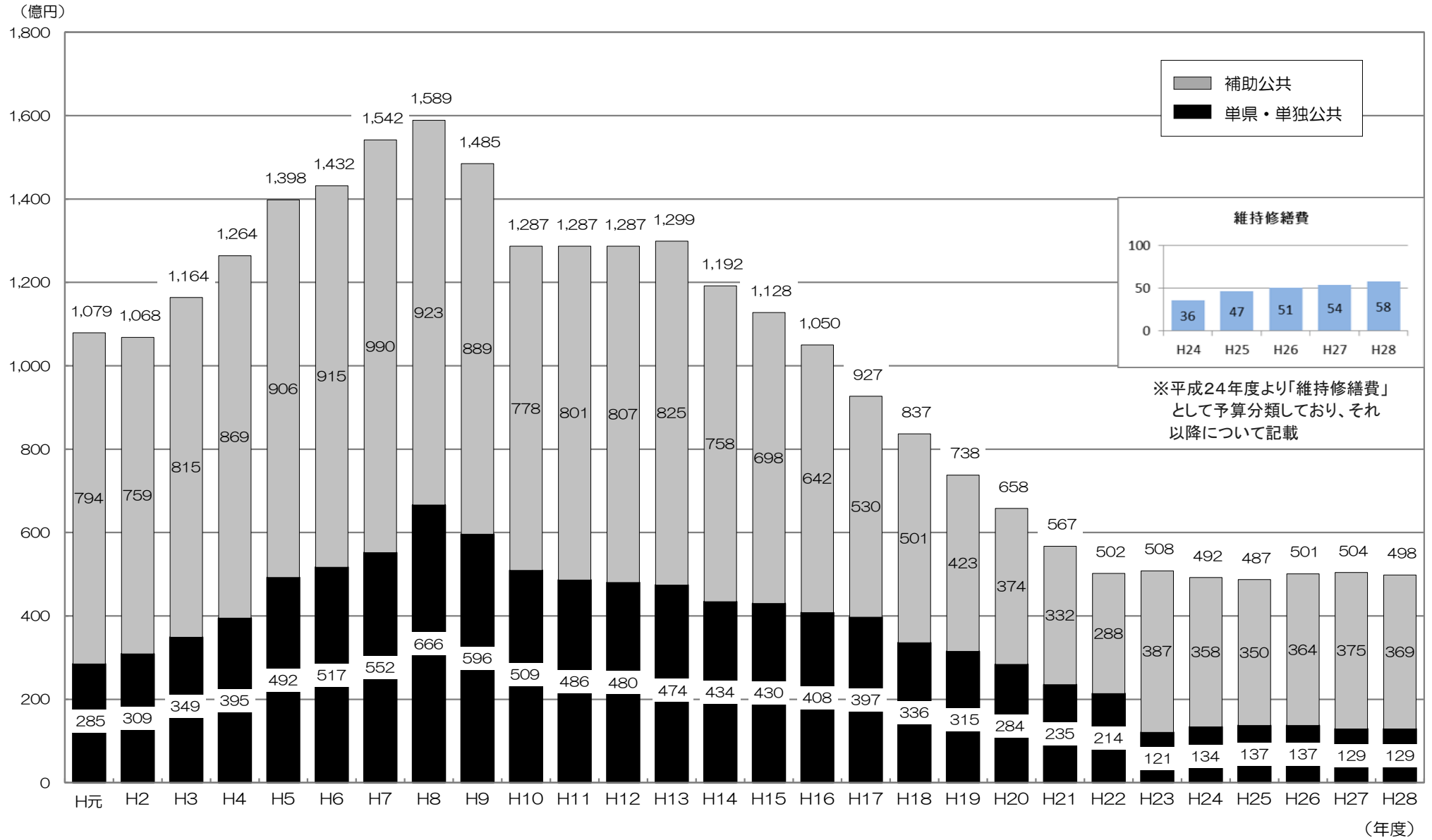
医療：後期高齢者医療費、国民健康保険費、難病医療費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、母子医療対策費、結核健康診断・医療費、国民健康保険財政安定化基金積立金

介護：介護給付費負担金、介護保険財政安定化基金積立金

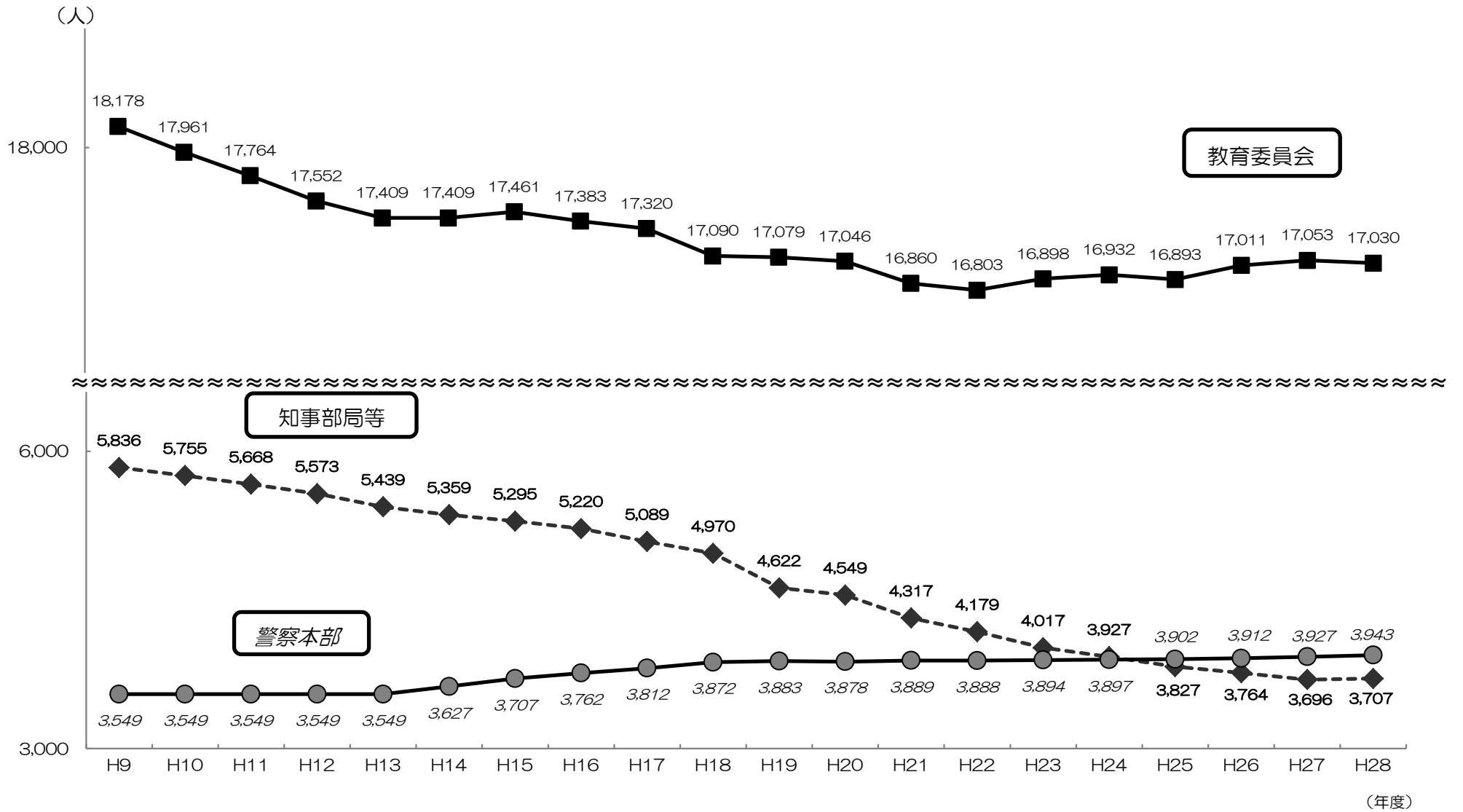
子ども：児童手当費、子ども・子育て支援新制度給付費、児童保護費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費

その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、精神保健措置費、特別障害者手当等給付費、生活困窮者自立支援費

9 公共事業費の推移（一般会計・事業費ベース）



10 職員定数の推移



※知事部局等には企業局職員を含まない。(H28.4.1現在の企業局職員定数：120人)

1.1 消費税率引上げによる社会保障関係経費への影響

消費税・地方消費税の引上げに伴い、消費税の適正な転嫁を行いつつ、その増収分により子ども・子育て支援や医療・介護などの社会保障施策を充実させています。

※ 引上げ分の地方税収については、全額社会保障施策に要する経費に充当しています。

歳入への影響

(単位：百万円)

項 目	影響額
消費税率引上げによる増収見込額	28,349
地方消費税清算金収入	28,286
地方消費税清算金支出 (※)	△ 27,334
地方消費税交付金 (※)	△ 14,346
歳 入 合 計	14,955

※ 消費税の増収に連動して増加する地方消費税清算金支出及び地方消費税交付金は歳入のマイナス分として整理している。

歳出への影響

(単位：百万円)

項 目	影響額		
社会保障の充実・安定化	社会保障の充実	13,486	(8,179)
	① 子ども・子育て支援の充実	5,362	(5,361)
	② 医療・介護の充実	8,124	(2,818)
	既存の社会保障施策への財源	—	(6,776)
(参考) 社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	115,655	(98,958)	

() は一般財源の額

歳入増 150 億円については、全額社会保障施策に要する経費に充当

教育委員会の重点事業推移について①
(学力向上プログラム関係)

平成28年度

平成27年度

平成26年度

平成25年度

						運動部活動支援員派遣事業	新規 33,989
						社会的自立サポート事業	新規 5,659
					教師業務アシスタント配置事業	平成28年度拡充	拡充 52,615
					就学前教育推進プロジェクト	平成28年度拡充	拡充 7,745
					家庭学習のスタンダード作成事業		
					小学校における不登校対策実践研究事業	平成27年度拡充	拡充 7,153
					学力定着状況たしかめテスト		
					頑張る学校応援事業		
不登校関係の機関等との連携事業	新規 3,000						
スクールカウンセラー配置事業	拡充 11,985	平成26年度拡充	拡充 11,973	平成27年度拡充	拡充 4,480	平成28年度拡充	拡充 2,909
学力向上市町村プロジェクト事業	新規 7,000						
学力向上アドバイザー事業	新規 2,071						
放課後学習サポート事業	新規 29,430	平成26年度拡充	拡充 5,010	平成27年度拡充	拡充 3,279	平成28年度拡充	拡充 4,143
集まれ！小学生学びのチャレンジコンテスト	新規 5,434						
	合計 58,920		合計 106,127		合計 81,042		合計 114,213

